

I 総説

第2部 宮崎県の環境保全の基本となる 条例・計画等

第1章 環境基本条例	8
第2章 環境計画	12
第3章 環境影響評価	49
第4章 土地利用・住環境・森林の保全	51
第5章 県の推進体制	54

第2部 宮崎県の環境保全の基本となる条例 ・ 計画等

第1章 環境基本条例

第1節 制定の目的

今日の環境問題は、ごみや水質汚濁などの身近な問題から地球温暖化やこれに起因するとされる気候変動といった地球規模の問題まで、広範かつ多様化しています。

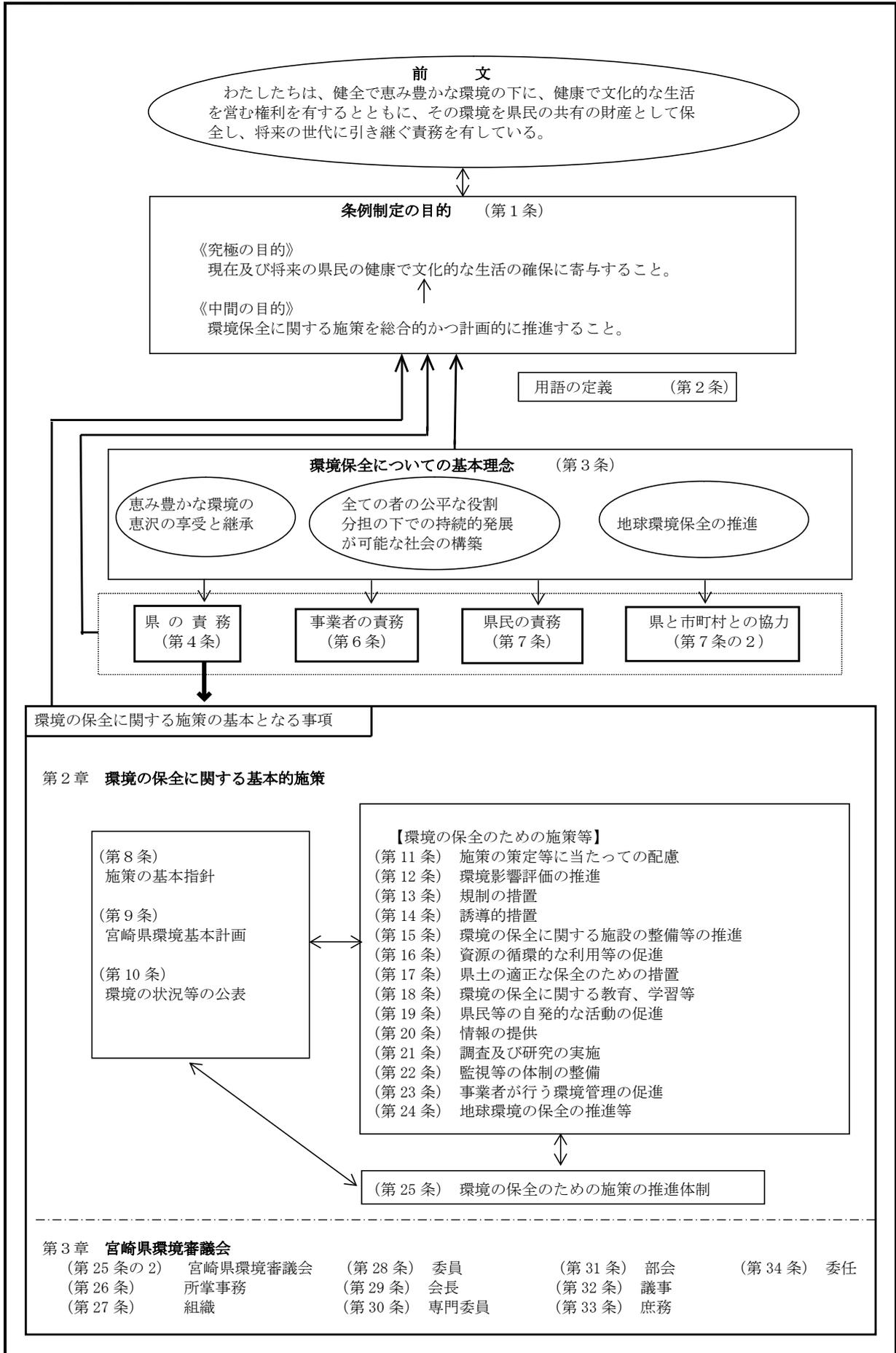
「宮崎県環境基本条例」は、環境保全に関する基本理念や県、事業者及び県民の責務を明らかにするとともに、環境保全施策を総合的かつ計画的に推進するため、その基本となる事項を定めるもので、平成8年3月に制定し、同年4月1日から施行しています。

第2節 環境基本条例の特色

宮崎県環境基本条例は次のような特色を有しています。

- (1) 本県の環境保全の範囲を次のように明示したこと。（第8条）
 - ① 県民の健康が保護され、及び生活環境が保全され、並びに自然環境が適正に保全されるよう、大気、水、土壌その他の環境の自然的構成要素が良好な状態に保持されること。
 - ② 森林、農地、水辺地等における多様な自然環境が地域の自然的社会的条件に応じて体系的に保全されること。
 - ③ 生態系の多様性の確保、野生生物の種の保存その他の生物の多様性の確保が図られること。
 - ④ 人と自然との豊かな触れ合いが保たれること。
 - ⑤ 潤いと安らぎのある快適な環境が保全されること。
- (2) 環境保全施策の総合的・計画的推進システムとして、宮崎県環境基本計画の策定（第9条）、環境の状況等を明らかにした書類の作成及び公表（第10条）、各主体が連携して環境保全を推進するための体制の整備（第25条）などを規定したこと。
- (3) 環境影響評価制度の根拠を条例に位置づけたこと。（第12条）
- (4) 規制的措置だけでなく、誘導的措置の必要性についても明らかにしたこと。（第14条）
- (5) 森林・農地の有する環境保全機能に着目して、県土の適正な保全を条例上に位置づけたこと。（第17条）
- (6) 地球環境の保全に貢献する県の方針を明らかにしたこと。（第3条第3項、第24条）
- (7) 環境保全に関する基本的事項又は重要事項を調査審議するための県環境審議会を、環境基本条例に位置づけし直したこと。（第25条の2～第34条）

宮崎県環境基本条例の構造



第3節 環境関係条例

環境関係法令を補完するとともに、本県の自然的・社会的条件に応じた環境行政を推進するため、環境に関する各種の条例が制定されています。

1 県の環境関係条例の制定状況

(令和7年3月末現在)

条 例 の 名 称	公布年月日	施行年月日
宮崎県立自然公園条例	昭 36. 4. 1	昭 36. 4. 1
宮崎県沿道修景美化条例	44. 4. 1	44. 9. 10
宮崎県公害防止条例 ※みやざき県民の住みよい環境の保全等に関する条例に統合	44. 10. 1	45. 3. 31
宮崎県公害紛争処理条例	45. 9. 30	45. 11. 1
水質汚濁防止法第3条第3項の規定に基づく排水基準を定める条例 ※みやざき県民の住みよい環境の保全等に関する条例に統合	48. 3. 26	48. 4. 1
宮崎県における自然環境の保護と創出に関する条例	48. 3. 26	48. 4. 12
宮崎県公害健康被害認定審査会条例	49. 8. 31	49. 9. 1
宮崎県浄化槽保守点検業者の登録に関する条例	60. 10. 9	61. 1. 1
宮崎県環境保全基金条例	平 2. 3. 17	平 2. 3. 17
宮崎県環境審議会条例 ※宮崎県環境基本条例に統合	6. 7. 7	6. 8. 1
宮崎県空き缶等のごみ散乱防止条例 ※みやざき県民の住みよい環境の保全等に関する条例に統合	6. 12. 22	7. 4. 1
宮崎県環境基本条例	8. 3. 29	8. 4. 1
宮崎県環境影響評価条例	12. 3. 29	12. 10. 1
宮崎県産業廃棄物税条例	16. 10. 7	17. 4. 1
宮崎県産業廃棄物税基金条例	17. 3. 29	17. 4. 1
みやざき県民の住みよい環境の保全等に関する条例	17. 3. 29	17. 10. 1
宮崎県水と緑の森林づくり条例	17. 12. 27	18. 4. 1
宮崎県野生動植物の保護に関する条例	17. 12. 27	18. 4. 1
宮崎県森林環境税条例	18. 3. 29	18. 4. 1
宮崎県森林環境税基金条例	18. 3. 29	18. 4. 1
宮崎県水源地域保全条例 ^(注)	26. 3. 17	26. 3. 17
美しい宮崎づくり推進条例	29. 3. 29	29. 4. 1
宮崎県木材利用促進条例	令 3. 3. 24	令 3. 3. 24
宮崎県再造林推進条例	6. 7. 2	6. 7. 2

・各条例は、県民情報センターのほか、宮崎県法規集のホームページで閲覧可能です。

宮崎県法規集のホームページ https://en3-jg.d1-law.com/miyazaki-ken/d1w_reiki/reiki.html

・注 水源地域内の森林である土地の取引に係る事前届出制度は平成26年8月20日に施行

2 平成 18 年度以降に施行した条例

(1) 宮崎県水と緑の森林づくり条例

県土の保全や水源の涵^{かん}養、地球温暖化防止、木材等の生産などの森林の有する多面的機能が持続的に発揮されるよう、県民参加の森林^{もり}づくり等を推進し、豊かな水と緑に恵まれた県土の形成と県民の安全で豊かな生活の確保に寄与することを目的に平成 17 年 12 月に「宮崎県水と緑の森林づくり条例」を制定しました。

(2) 宮崎県野生動植物の保護に関する条例

本県の豊かな自然環境の中、多くの野生動植物が生息していますが、近年、様々な理由により減少してきています。これら野生動植物を保護し、人と自然の共生する宮崎づくりを行うため、平成 17 年 12 月に「宮崎県野生動植物の保護に関する条例」を制定しました。

(3) 宮崎県森林環境税条例、宮崎県森林環境税基金条例

県土の保全や水源涵^{かん}養等の森林の有する公益的機能の重要性に鑑み、県及び県民等が協働して取り組む森林環境の保全に関する施策を推進するため、平成 18 年 3 月に「宮崎県森林環境税条例」及び「宮崎県森林環境税基金条例」を制定し、平成 18 年 4 月に「宮崎県森林環境税」を導入しました。

(4) 宮崎県水源地域保全条例

本県の水源涵^{かん}養機能など多面的機能を有する森林は、水の供給源である水源地域として保全していくことが重要であることから、水源地域が持つ機能の維持を図るため、平成 26 年 3 月に水源地域内の森林である土地の取引に係る事前届出制度を定めた宮崎県水源地域保全条例を制定しました。

(5) 美しい宮崎づくり推進条例

美しい宮崎づくりに関する施策を総合的かつ計画的に推進し、県民の心豊かな暮らし及び活力ある地域社会の実現に寄与することを目的として、平成 29 年 3 月に「美しい宮崎づくり推進条例」を制定しました。

(6) 宮崎県木材利用促進条例

県産木材の利用の促進を通して、森林の有する多面的機能の発揮、本県林業の持続的発展及び豊かな県民生活の実現に寄与することを目的として、令和 3 年 3 月に「宮崎県木材利用促進条例」を制定しました。

(7) 宮崎県再造林推進条例

県民一丸となって再造林を推進し、森林資源の循環利用はもとより、森林の持つ公益的機能を持続的に発揮させ、県民の安全・安心で豊かな暮らしを実現することを目的として、令和 6 年 7 月に「宮崎県再造林推進条例」を制定しました。

第2章 環境計画

第1節 第四次宮崎県環境基本計画

1 計画策定の経緯

本県では、平成8（1996）年4月に施行した「宮崎県環境基本条例」に基づき、平成9（1997）年3月に「宮崎県環境基本計画」を策定して以来、令和3（2021）年3月までに三次にわたる計画に基づき、複雑化・多様化する環境問題に適切に対処するための施策を計画的に推進してきました。

それまでの取組により、温室効果ガス排出量に一定の改善が図られたほか、再生可能エネルギー導入量が大幅に増加するなど、着実な成果を上げることができました。

このような中、平成28（2016）年の計画改定以後、国際情勢としては、「持続可能な開発目標」（SDGs）としての17のゴールの提示や、温室効果ガス削減等に向けた新たな国際枠組みである「パリ協定」の発効など、地球環境の持続性に対する国際的な危機感が急速に高まるとともに、我が国においても、令和2（2020）年10月、内閣総理大臣の所信表明演説で「2050年までに、温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする」ことが宣言されるなど、本県の環境を取り巻く情勢が大きく変化してきたことから、以上の内容を反映させた「第四次宮崎県環境基本計画」を令和3（2021）年3月に策定しました。

第四次宮崎県環境基本計画では、本格的な少子高齢化・人口減少社会の到来に伴う、担い手の減少による里地里山の維持管理の困難化や、野生鳥獣等による農林作物被害などといった地域の存続に関わる課題に取り組むことに加え、脱炭素社会や循環型社会、自然共生社会の実現に向けた取組を進め、本県の恵まれた環境と自然豊かな郷土を将来の世代も享受できる持続可能な社会の構築を目指すこととしています。

一方、令和2（2020）年10月の国のカーボンニュートラル宣言以降、脱炭素化に向けた動きが大きく加速しており、令和3（2021）年5月には、「地球温暖化対策の推進に関する法律」が改正され、2050年までの脱炭素社会の実現等が基本理念に規定されました。また、同年10月には、国の地球温暖化対策計画が改定され、令和12（2030）年度の新たな温室効果ガス排出量の削減目標として、平成25（2013）年度比46%削減することが掲げられました。さらに令和7（2025）年2月には平成25（2013）年度比で2035年度までに60%、2040年度までに73%削減するという次期削減目標が設定されました。

本県においても、こうした脱炭素化に向けた動きに対応するため、本計画の一部を改定し、2050年ゼロカーボン社会づくりに向けた更なる施策の展開を図ることとします。

2 計画の性格・役割

計画は、「宮崎県環境基本条例」第9条に規定する、環境の保全に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るために定めたものであり、宮崎県総合計画の環境分野における部門別計画として位置づけられています。

また、本計画の一部は以下の計画としても位置づけられています。

- 「地球温暖化対策の推進に関する法律」第21条に規定する地方公共団体実行計画（区域施策編）

- 「環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律」第8条に規定する行動計画
 - 「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」第5条の5に規定する都道府県廃棄物処理計画
 - 「気候変動適応法」第12条に規定する地域気候変動適応計画
 - 「食品ロスの削減の推進に関する法律」第12条に規定する都道府県食品ロス削減推進計画
- さらに、本計画では、環境部門に関わる県民、団体、事業者、行政等の各主体（以下「各主体」という。）の果たすべき役割や取組の方向性を示し、各主体が一体となって、取組を推進していくこととします。

第四次宮崎県環境基本計画 全体構成図

第1章 基本的事項
 1 計画策定の趣旨 2 計画の性格と役割 3 計画の期間 4 対象とする環境

第2章 本県を取り巻く諸情勢
 1 自然・気候等の特性 2 社会経済の動向 3 環境を取り巻く国内外の動向
 4 県民の環境意識 5 本県環境の現状と課題

第3章 長期的な目標
 1 目指すべき環境像 **ひと・自然・地域がともに輝く 持続可能なみやざき**
 2 令和12（2030）年度の宮崎県の姿
 3 温室効果ガスの削減目標等 **平成25（2013）年度比 50%削減**
 4 施策展開において重要となる視点

第4章 分野別の施策の展開

第1節 脱炭素社会の構築

1-1 温室効果ガス排出削減	1-2 再生可能エネルギー等の導入促進
1-3 二酸化炭素吸収源対策	1-4 気候変動への適応

宮崎県気候変動適応計画

第2節 循環型社会の形成

2-1 4Rの推進	2-2 廃棄物の適正処理の推進
2-3 食品ロスの削減	2-4 環境にやさしい製品の利用促進

宮崎県廃棄物処理計画	宮崎県食品ロス削減推進計画
------------	---------------

第3節 地球環境、大気・水環境等の保全

3-1 地球環境、大気環境の保全	3-2 水環境の保全
3-3 化学物質対策	3-4 環境負荷の低減等

第4節 生物多様性の保全

4-1 生物多様性の確保	4-2 多面的機能を持続的に発揮する豊かな森林づくり
4-3 自然豊かな水辺の保全と創出	4-4 自然とのふれあいや配慮

第5節 環境保全のために行動する人づくり

5-1 環境教育の推進	5-2 環境保全活動の推進
-------------	---------------

宮崎県環境教育行動計画

第6節 環境と調和した地域・社会づくり

6-1 環境にやさしい地域・産業づくり	6-2 快適な生活空間の創出
---------------------	----------------

宮崎県地球温暖化対策実行計画
 （区域施策編）

第5章 重点プロジェクト
 1 「2050年ゼロカーボン社会づくり」プロジェクト
 2 「みやざき地域循環共生圏づくり」プロジェクト

第6章 計画の推進
 1 推進体制 2 進行管理

第2節 環境施策の推進状況

令和3年3月に策定し、令和5年3月に一部改定した「第四次宮崎県環境基本計画」において、計画の目標達成に向けて、環境指標（数値目標）を活用した進行管理を行うとともに、その進捗状況について点検・評価することとしております。

環境分野別の施策、施策の基本方向及び施策の展開内容の施策体系表は次のとおりで、令和6年度の各分野別の県の取組状況、環境指標（数値目標）及び実績値は18～48ページにとりまとめました。

施策体系表

	環境分野別の施策	施策の基本方向	施策の展開内容
目 標 ひ と ・ 自 然 ・ 地 域 が と も に 輝 く	I 脱炭素社会の構築	1 温室効果ガス排出削減	(1) 家庭部門における排出削減対策の推進
			(2) 産業・業務部門における排出削減対策の推進
			(3) 運輸部門における排出削減対策の推進
			(4) 二酸化炭素以外の温室効果ガス排出削減の推進
		2 再生可能エネルギー等の導入促進	(1) 地域と共生した再生可能エネルギー導入促進
			(2) 再生可能エネルギーを活用した地域課題の解決
			(3) クリーンエネルギー産業の振興・脱炭素化技術等への研究開発支援
		3 二酸化炭素吸収源対策	(1) 吸収源としての森林等の整備
			(2) 二酸化炭素固定化のための木材利用促進
			(3) 都市緑化の推進等その他の吸収源対策
		4 気候変動への適応	(1) 気候変動の影響による情報の収集・共有等
			(2) 農林水産業分野における適応策
			(3) 水環境・水資源分野における適応策
(4) 自然生態系分野における適応策			
(5) 自然災害・沿岸域分野における適応策			
(6) 健康分野における適応策			
(7) 経済活動・県民生活分野における適応策			
持 続 可 能 な み や ざ き	II 循環型社会の形成	1 4Rの推進	(1) 4Rの普及啓発
			(2) 廃棄物の発生抑制・減量化の推進
			(3) リサイクル・再生資源化の推進
			(4) 地域資源の有効活用の促進
			(5) プラスチック資源循環に向けた取組
		2 廃棄物の適正処理の推進	(1) 廃棄物の適正処理の推進
			(2) 不法投棄等の防止
			(3) 災害廃棄物の処理
		3 食品ロスの削減	(1) 食品ロスの実態調査及び調査・研究の推進
			(2) 食品ロスに関する教育及び学習の振興、普及啓発等
			(3) 食品関連事業者等の取組に対する支援

目 標 ひ と ・ 自 然 ・ 地 域 が と も に 輝 く 持 続 可 能 な み や ぎ			(4) 食品ロス削減に関する情報の収集及び提供
			(5) 未利用食品を提供するための活動の支援等
		4 環境にやさしい製品の利用促進	(1) 積極的な木材利用の推進
			(2) 県内の公共事業における木造・木質化の推進
			(3) グリーン購入の推進
			(4) 環境にやさしい製品の需要拡大に対する支援
	III 地球環境、大気・水環境等の保全	1 地球環境、大気環境の保全	(1) 大気汚染防止対策の推進
			(2) 有害大気汚染物質等の対策の推進
			(3) 騒音・振動・悪臭対策の推進
			(4) 地球環境の保全
		2 水環境の保全	(1) 水質汚濁防止対策の推進
			(2) 生活排水対策の推進
			(3) 河川浄化等の県民活動の推進
			(4) 都城盆地硝酸性窒素削減対策の推進
			(5) 一ツ瀬川及び小丸川の濁水軽減等対策の推進
			(6) 土壌汚染対策の推進
			(7) 水系別の総合的な水環境保全のための連携
		3 化学物質対策	(1) 化学物質の環境調査の継続的实施
			(2) 事業者の監視・指導体制の強化
			(3) 化学物質に関する情報の把握と情報交換(リスクコミュニケーション)の推進
	4 環境負荷の低減等	(1) 環境影響評価	
		(2) 公害健康被害対策	
IV 生物多様性の保全	1 生物多様性の確保	(1) 野生生物の適切な保護管理	
		(2) 重要地域の保全	
		(3) 県土の区分に応じた生物多様性の保全	
		(4) 生物多様性の主流化の推進	
	2 多面的機能を持続的に発揮する豊かな森林づくり	(1) 健全で多様な森林づくり	
		(2) 適正な森林管理の推進	
		(3) 資源循環型の森林づくりの推進	
	3 自然豊かな水辺の保全と創出	(1) 自然環境に配慮した河川づくりの推進	
		(2) 自然環境に配慮した海岸づくりの推進	
		(3) 水域の生物の保全	
		(4) ため池・ダム貯水池の保全と適切な管理	
	4 自然とのふれあいや配慮	(1) 自然とのふれあいの場や機会の確保	
		(2) 自然環境教育・学習の充実	
		(3) 自然とのふれあいの場の整備における自然環境への配慮	

		(4) 自然とのふれあい活動における自然環境への配慮
V 環境保全のために行動する人づくり	1 環境教育の推進	(1) 家庭、学校、地域等における環境教育の推進
		(2) 環境教育に関する情報の提供
		(3) 環境教育を担う人材の養成・確保
		(4) 環境教育拠点の整備、機能充実
		(5) 森林環境教育の推進
	2 環境保全活動の推進	(1) 各主体が自発的に行う環境保全活動の支援
		(2) 多様な主体が相互に協力して行う協働取組の推進
VI 環境と調和した地域・社会づくり	1 環境にやさしい地域・産業づくり	(1) 魅力ある農山漁村等づくり
		(2) 健全な水循環の確保
		(3) 環境とともに歩む循環型農林水産業の推進
		(4) 本県の地域特性を生かした体験・交流型観光の推進
		(5) 環境ビジネスの創出・育成
	2 快適な生活空間の創出	(1) うるおいとやすらぎある美しい景観・環境づくり
		(2) 本県の自然と一体となった歴史的・文化的資源の保存・活用
(3) 環境と調和した生活空間づくり		

第四次宮崎県環境基本計画 令和6年度 of 取組状況

I 脱炭素社会の構築

再生可能エネルギーの活用や省エネルギーへの取組がなされ、温室効果ガス排出量が減少するとともに、森林の適正管理により二酸化炭素吸収量が確保され、2050年温室効果ガス排出実質ゼロ（カーボンニュートラル）社会の実現を目指して施策を展開した。

1 温室効果ガス排出削減

(1) 家庭部門における排出削減対策の推進

取組状況	取組成果	主な関連事業名等	関係所属
① 住宅の太陽光発電設備や省エネ設備の導入等を支援することにより、2050年ゼロカーボン社会の実現に向けた温室効果ガス排出削減を図った。	補助件数： 太陽光発電設備 202件 蓄電池 191件 高効率給湯器 11件 断熱改修 1件	ひなたゼロカーボン加速化事業	環境森林課
② 「環境みやざき推進協議会」と連携し、啓発紙「ecoみやざき」の配布等により、省エネの普及啓発を図った。	発行：年4回 配布：各1,500部（電子媒体含む） ホームページ「みやざきの環境」に掲載 新聞広告に掲載	多様な主体による環境実践行動推進事業	
③ 「地球温暖化防止活動推進センター」を中心として「地球温暖化防止活動推進員」と連携し、県民や事業者に対し省エネの普及啓発を図った。	推進員による普及啓発活動：3回	デコ活推進事業	
④ 省エネ・省資源など地球環境にやさしい活動に取り組む県民を支援する九州7県公式の環境アプリ「九州エコファミリー応援アプリ」を配信し、家庭での省エネ活動の促進を図った。	ダウンロード数：1,678		
⑤ 2050年ゼロカーボンの達成に向けて、県民や事業者の機運醸成や行動変容を促すため、県民参加型イベントの開催や行動ブックの作成などのプロモーションを展開した。	県民参加型イベントの開催（4回） 行動ブック（県民向け、事業者向け）作成、配布	2050年ゼロカーボン社会づくりプロモーション事業	

(2) 産業・業務部門における排出削減対策の推進

取組状況	取組成果	主な関連事業名等	関係所属
① 「地球温暖化防止活動推進センター」を中心として、事業者に対し、地球温暖化対策の普及啓発を図るとともに、職場や家庭等で行う省エネ活動をサポートするための人材育成を行った。	推進員向け研修会の開催：4回	デコ活推進事業	環境森林課
② 2050年ゼロカーボンの達成に向けて、県民や事業者の機運醸成や行動変容を促すため、県民参加型イベントの開催や行動ブックの作成などのプロモーションを展開した。	県民参加型イベントの開催（4回） 行動ブック（県民向け、事業者向け）作成、配布 [再掲]	2050年ゼロカーボン社会づくりプロモーション事業	
③ 事業所等の太陽光発電設備や省エネ設備の導入等を支援することにより、2050年ゼロカーボン社会の実現に向けた温室効果ガス排出削減を図った。	補助件数： 太陽光発電設備 34件 蓄電池 16件 高効率給湯器 4件 空調 83件 LED 57件 冷凍・冷蔵庫 24件 EV 1件 V2H 2件	ひなたゼロカーボン加速化事業 県内事業者省エネ対策推進事業	
④ 専門講師を招いての事業者向け再エネや省エネに関するセミナーの開催等により、事業者の脱炭素化への取組を促進するとともに、積極的な取組を実施した事業者を表彰し、広く県民にPRした。	セミナー開催：3回 現地見学会：1回 表彰：1事業者	脱炭素対策普及促進事業	
⑤ 県内事業者の温室効果ガス排出量を可視化するとともに、エネルギー転換などの取組を支援することにより、事業活動における排出量の削減を図った。	温室効果ガスの可視化支援：66社 伴走支援：20社	脱炭素経営支援事業	
⑥ 県庁舎において再エネ導入等を実施した。	太陽光発電設備： パースルアクアパーク宮崎、都城総合庁舎、宮崎県教育研修センター、県立日南病院	県有施設脱炭素関連設備導入事業	

⑦ 減化学肥料・農薬、温室効果ガス削減技術の実証、宮崎方式 ICM 指標の拡充を推進した。	実証試験の実施：4地区 (減化学肥料・農薬技術の実証)	持続可能なみやざきグリーン農業構築事業	
⑧ 宮崎方式 ICM 技術、温室効果ガス削減技術の指導体制の整備、農薬の適正使用に向けた取組支援を実施した。	残留農薬分析の実施件数：1,077件		農業普及技術課
⑨ 有機農業の取組、技術指導者育成及び推進体制の構築を支援した。	有機農業を推進する取組：5市町 技術指導者の育成：3人 有機転換支援：100.4ha 有機JAS認証関連支援：5件 有機産地づくりのための資機材導入支援：4件	持続可能なみやざきグリーン農業構築事業 みやざき有機農業拡大加速化事業	
⑩ 脱炭素新技術の検証や、省エネルギー機器設備・資材の導入支援を行った。	化石燃料を使用しない機器の検討等を行う協議会の設立 補助件数：1件 (技術実証等への支援)	脱炭素をめざす省エネ型施設園芸設備導入推進事業	農産園芸課
⑪ 産地再生ビジョンを策定するとともに、有機栽培や設備の長寿命化などビジョンの具現化に必要な取組への支援を行った。	支援実績：7件	持続可能な茶生産をめざす産地再生支援事業	
⑫ みやざき成長産業育成貸付（みやざきゼロカーボン応援）：温室効果ガス排出量削減を図るために必要な設備製造・導入に係る資金繰り支援を行った。	融資実績：8件	宮崎県中小企業融資制度貸付金	経営金融支援室

(3) 運輸部門における排出削減対策の推進

取組状況	取組成果	主な関連事業名等	関係所属
① 電気自動車やV2Hの導入を支援することにより、再エネ由来電力の自家消費を促進するとともに、県内事業者の光熱費負担軽減を図った。	補助件数： EV 1件 V2H 2件 [再掲]	県内事業者省エネ対策推進事業	環境森林課
② トラックによる陸上輸送から、海上輸送や鉄道輸送にシフトした貨物等に対して補助し、モーダルシフトの推進を図った。	補助件数：36件	広域物流網利用促進事業 モーダルシフト促進強化事業	総合交通課
③ 港湾等へ向かう際の有料道路利用料金の助成を実施し、モーダルシフトのさらなる推進を図った。	補助台数：4,770台	高速道路等利用料助成事業	
④ 専門講師を招いての事業者向け再エネや省エネに関するセミナーの開催等により、事業者の脱炭素化への取組を促進するとともに、積極的な取組を実施した事業者を表彰し、広く県民にPRした。	セミナー開催：3回 現地見学会：1回 表彰：1事業者 [再掲]	脱炭素対策普及促進事業	環境森林課

(4) 二酸化炭素以外の温室効果ガス排出削減の推進

取組状況	取組成果	主な関連事業名等	関係所属
① 県内事業者の温室効果ガス排出量を可視化するとともに、エネルギー転換などの取組を支援することにより、事業活動における排出量の削減を図った。	温室効果ガスの可視化支援：66社 伴走支援：20社	脱炭素経営支援事業	環境森林課
② 「フロン排出抑制法」に基づき、フロン類充填回収業者の登録等を行った。	登録業者数：579業者	フロン対策推進事業	環境管理課
③ 自動車リサイクル法の円滑な施行に努めるとともに、使用済自動車のリサイクル及び適正処理の推進を図った。	「登録」：引取業：76件 フロン類回収業者：15件 「許可」：解体業：23件 破砕業：9件	自動車リサイクル推進事業	循環社会推進課
④ 畜ふん燃焼や耕種部門との連携など家畜排せつ物の新たな利用方法の検討や、堆肥広域流通の支援、家畜排せつ物の適正処理の支援を行った。	補助事業：2件 堆肥の広域流通支援：1件 家畜排せつ物適正処理支援：18件	未来につなぐ畜産バイオマス利活用支援事業	畜産振興課

2 再生可能エネルギー等の導入促進

(1) 地域と共生した再生可能エネルギーの導入促進

取組状況	取組成果	主な関連事業名等	関係所属
① 住宅や事業所等の太陽光発電設備や省エネ設備の導入等を支援することにより、2050年ゼロカーボン社会の実現に向けた温室効果ガス排出削減を図った。	補助件数： 太陽光発電設備 236件 蓄電池 207件 [再掲]	ひなたゼロカーボン加速化事業 県内事業者省エネ対策推進事業	
② 専門講師を招いての事業者向け再エネや省エネに関するセミナーの開催等により、事業者の脱炭素化への取組を促進するとともに、積極的な取組を実施した事業者を表彰し、広く県民にPRした。	セミナー開催：3回 現地見学会：1回 表彰：1事業者	脱炭素対策普及促進事業	環境森林課
③ 県庁舎において再エネ導入等を実施した。	太陽光発電設備： パールアクアパーク宮崎、都城総合庁舎、宮崎県教育研修センター、県立日南病院 [再掲]	県有施設脱炭素関連設備導入事業	
④ 太陽光パネルや排出量の多い廃棄物の再生利用を促進するため、再資源化施設を整備する排出事業者や処理業者に対し支援を行った。	補助件数：5件	廃棄物再資源化推進事業	循環社会推進課
⑤ 河川等に流出して災害に繋がるおそれがあり、再造林の支障となる短尺材・枝条等の林地残材を収集運搬し、持続可能な木質バイオマス資源として有効活用する取組を支援した。	地域協議会への支援 6協議会	流木抑制等バイオマス活用促進事業	山村・木材振興課
⑥ 農村地域への小水力発電施設等の導入を促進し、低炭素・循環型社会の実現と過疎化・高齢化の進む農村地域の活性化を図った。	小水力発電施設整備：0件 (調整中1件)	県単小水力発電等農村地域導入支援事業	農村整備課
⑦ 畜ふん燃焼や耕種部門との連携など家畜排せつ物の新たな利用方法の検討や、堆肥広域流通の支援、家畜排せつ物の適正処理の支援を行った。	補助事業：2件 堆肥の広域流通支援：1件 家畜排せつ物適正処理支援：18件 [再掲]	未来につながる畜産バイオマス利活用支援事業	畜産振興課
⑧ 市町村等に対して小水力発電の可能性について調査・検討を行った。	市町村等へのPR実施 (13回)	市町村支援可能性調査	
⑨ 運用開始から60年以上が経過し、主要機器等に老朽化が見られるため、最新機器への更新等を行った。	更新工事中 進捗率：20.9% (R7年3月)	綾第二発電所大規模改良事業	企業局工務管理課

(2) 再生可能エネルギーを活用した地域課題の解決

取組状況	取組成果	主な関連事業名等	関係所属
① みやざき成長産業育成貸付（みやざきゼロカーボン応援）：温室効果ガス排出量削減を図るために必要な設備製造・導入に係る資金繰り支援を行った。	融資実績：8件 [再掲]	宮崎県中小企業融資制度貸付金	経営金融支援室

(3) クリーンエネルギー産業の振興・脱炭素化技術等への研究開発支援

取組状況	取組成果	主な関連事業名等	関係所属
① 専門講師を招いての事業者向け再エネや省エネに関するセミナーの開催等により、事業者の脱炭素化への取組を促進するとともに、積極的な取組を実施した事業者を表彰し、広く県民にPRした。	セミナー開催：3回 現地見学会：1回 表彰：1事業者	脱炭素対策普及促進事業	環境森林課
② 新エネルギーを活用した脱炭素に資する研究開発を行う産学共同研究グループ等の支援を行うことにより、県内における脱炭素関連産業の振興を進めるとともに、県内企業の脱炭素化の取組を促進した。	県内の産学官共同研究グループ等による4件の研究開発を採択し（新規3件、継続1件）、支援を行った。 県内企業3社を選定し、GHG排出量削減に向けた施策案の提案を行った。	脱炭素化技術研究開発支援事業 製造業脱炭素推進モデル育成事業	企業振興課

3 二酸化炭素吸収源対策

(1) 吸収源としての森林等の整備

取組状況	取組成果	主な関連事業名等	関係所属
① 森林ボランティア団体等への活動支援や苗木の提供、企業の森づくり等の団体に対する活動支援を行った。	森林ボランティア団体への活動助成：41団体 森林ボランティア団体への苗木提供：26団体 企業の森づくり協定締結：3企業	森林ボランティア団体等支援事業	環境森林課
② 県民ボランティアの集いや森林づくりの普及啓発を行い、県民等の森林づくりへの参画を推進した。	県民ボランティアの集い開催：台風接近により中止	森林づくり活動普及啓発事業	
③ 保安林機能のより効果的な発揮を促進するため、大規模森林所有者等に対し、保安林指定促進を行った。	保安林の指定率：32.0%	保安林管理事業	自然環境課
④ CO2吸収機能の高い森林の造成を図るため、植栽や下刈り、間伐等保安林の整備を行った。	保安林の整備：26か所	保安林整備事業	
⑤ 森林GISシステム等を活用した森林情報の整備・管理を行った。	デジタル正射画像整備：耳川計画区 地域森林資源調査：広渡川計画区	森林資源情報整備推進事業	
⑥ 県や市町村が所有するデータの森林クラウドシステムへの搭載に係る詳細設計など、機能拡張に向けた取組を行った。	県民向け森林クラウドシステムの公開	森林クラウドシステム強化事業	
⑦ 植栽、下刈り、除間伐等を支援し、適切な森林管理を行うことにより、森林の多面的機能の発揮に寄与した。	造林：1,843ha 下刈り：9,425ha 除間伐：1,254ha	森林整備事業	
⑧ 公益上重要な森林を対象に、広葉樹造林や伐採後の速やかな再造林を進めることで、公益的機能の高い森林づくりを目指した。	広葉樹の植栽：8ha 速やかな再造林：905ha	水を貯え、災害に強い森林づくり事業	
⑨ 伐採・搬出作業で使用した機械を地帯えなどの造林作業に活用し、伐採と造林が連携した施策により低コスト化を図った。	伐採と造林の連携による再造林：3.29ha、2森林組合	伐採と造林の連携による再造林推進事業	森林経営課
⑩ 素材生産事業者による再造林への参入を促進することにより、新たな造林担い手の育成を図り、伐採後の速やかな再造林を推進した。	地帯え植栽：76ha	素材生産事業者による再造林推進モデル事業	
⑪ 自家採種園等のDNA解析、コンテナ苗生産施設の整備支援等により、品種が明確で、花粉の少ない優良苗木の安定した需給調整体制を確立した。	県採種園及び採種園の維持管理：8.54ha、自家採種園の現況調査、DNA解析：8箇所894本 ほか	「品種の明確な優良苗木」生産拡大事業	
⑫ 成長に優れた優良苗木の安定供給を図るため、生産技術研修会の開催及び生産施設整備や穂木確保、試験的生産の支援等により、コンテナ苗の生産拡大を推進した。	簡易なコンテナ苗生産施設等の整備：12事業者、穂木確保への支援16事業者、試験的生産への支援：16事業者 ほか	成長に優れたコンテナ苗供給体制整備事業	
⑬ カーボン・オフセット制度に基づいたJ-クレジットの販売を行った。	県有林に係るJ-クレジット販売数：31t/co2	森林由来J-クレジットの販売	
⑭ 持続的な森林経営と原木の安定供給体制の強化や原木市場等における業務の効率化を図るため、モデル的に行う山元土場から原木市場等までのデジタル情報のネットワーク構築に係る経費を支援した。	原木管理クラウドの実装に向けたシステムを開発、検証	原木流通情報デジタル化推進モデル事業	山村・木材振興課

(2) 二酸化炭素固定化のための木材利用促進

取組状況	取組成果	主な関連事業名等	関係所属
① 非住宅分野における木造・木質化を推進するため、木造建築に関わる川上から川下までの関係者で構成する「みやざき木の建築推進協議会」の設立に加え、品質・性能の確かなJAS材等の普及促進や木造設計を行う建築士のスキルアップセミナー等を開催するとともに、中大規模木造施設の設計支援を行った。	建築士のスキルアップセミナー等の開催：6回 中大規模木造施設等の設計支援：2件	みやざき材を魅せる「空間・人」づくり事業	
② 一般消費者に向けた住宅フェアへのブース出展や、県産材を積極的に活用する工務店等の登録制度や、炭素貯蔵量認証制度の新設、県産材住宅のPR経費への支援を行った。	住宅フェアへのブース出展：1回 セミナー開催：1回 認証工務店登録：2件 工務店等が行うPR活動への支援：3件	ゼロカーボン社会に貢献する「みやざき材の家」普及促進事業	山村・木材振興課
③ 「みやざき木づかい県民会議」を中心とした普及啓発活動や園児等を対象とした「木育」を推進した。	県民会議の開催：1回 木育ネットワーク部会活動：9回 木育活動支援：14団体 木製遊具等の整備支援：12施設 [再掲]	みやざきWOOD・LOVE推進事業	

(3) 都市緑化の推進等その他の吸収源対策

取組状況	取組成果	主な関連事業名等	関係所属
① 主要な国道の沿道において、樹木その他の植栽を保護するとともに、花木類の植栽等を行い、道路の緑化を進めた。	11事務所沿道修景の取組を実施	沿道修景美化推進対策事業	道路保全課
② 藻類・貝類養殖の導入・定着を支援した。	藻類・貝類養殖の生産拡大：6件	養殖グリーン成長戦略推進事業	水産政策課

4 気候変動への適応

(1) 気候変動の影響による情報の収集・共有等

取組状況	取組成果	主な関連事業名等	関係所属
① 宮崎県気候変動適応センターにおいて、県内の気候変動影響や適応策に関する情報を収集し、ホームページ等で県民へ発信した。	県庁ホームページ掲載：2回	宮崎県気候変動適応センター	環境森林課
② 宮崎県農水産業温暖化研究センターによる、農水産業における気候変動の影響調査等を継続的に実施した。	ホームページ、SNSを活用した農業気象等の情報発信：60回 県立図書館展示：1回	宮崎県農水産業温暖化研究センター	農業普及技術課

(2) 農林水産業分野における適応策

取組状況	取組成果	主な関連事業名等	関係所属
① 特用林産物の安定した生産を図るため、野生鳥獣類の侵入防止施設等の整備を支援した。	獣害侵入防止寒冷紗 290m	しいたけ等特用林産物生産体制強化事業	山村・木材振興課
② 温暖化に対応した新品種の育成並びに新品目の導入、気候変動に対応した農作物栽培管理技術の開発・普及及び新奇病害虫に対する防除技術の開発等を進めた。	取組研究課題：14課題 研究成果報告会：1回	農事試験費	農業普及技術課
③ 人工種苗やE P飼料への転換を実証する取組や、藻類・貝類養殖の導入・定着を支援した。	人工種苗への転換：3件 E P飼料への転換：3件 藻類・貝類養殖の生産拡大：6件	養殖グリーン成長戦略推進事業	水産政策課

(3) 水環境・水資源分野における適応策

取組状況	取組成果	主な関連事業名等	関係所属
① 次代を担う中学生を対象に、水の重要性等について作文を募集する「水の作文コンクール」を実施し、水資源が有限であることや水資源開発の重要性について理解・関心を高めた。	ポスター配布 約470箇所 県の広報ツール（テレビ、ラジオ、県政けいじばん、県HP）を活用した周知 県応募総数 379編 （応募学校数 8校） 【受賞者】最優秀 1人 優秀 2人 入選 7人	水資源対策推進事業	中山間・地域政策課
② 水質測定計画に基づき、公共用水域水質の常時監視を行った。	測定地点数：239地点 ホームページ「みやざきの環境」への掲載による情報提供	水質環境基準等監視事業（公共用水域常時監視）	環境管理課
③ 植栽、下刈り、除間伐等を支援し、適切な森林管理を行うことによって、森林の多面的機能の発揮に寄与した。	造林：1,843ha 下刈り：9,425ha 除間伐：1,254ha [再掲]	森林整備事業	森林経営課
④ 公益上重要な森林を対象に、広葉樹造林や伐採後の速やかな再造林を進めることで、公益的機能の高い森林づくりを目指した。	広葉樹の植栽：8ha 速やかな再造林：905ha [再掲]	水を貯え、災害に強い森林づくり事業	
⑤ 企業局の発電に関係するダム上流域の未植栽地を水源かん養機能の高い森林として整備することにより、安定的な電力の供給と森林環境の保全を図った。	植林面積 9.67ha 植林本数 24,175本 下刈面積 24.69ha	緑のダム造成事業	企業局総務課

(4) 自然生態系分野における適応策

取組状況	取組成果	主な関連事業名等	関係所属
① 希少野生動植物の現地調査、文献調査、生息状況等の把握を行った。	R6年度野生動植物生息状況等調査	宮崎県版レッドデータブック改訂事業	自然環境課
② 自然保護推進員の募集や、野生動植物保護監視員の設置及び育成、市町村等が行う希少な動植物が生息・生育する重要生息地等の保護活動への支援を実施した。	市町村の保護活動に対する補助6件 重要生息地保全作業2回	生物多様性地域活動等推進事業	

(5) 自然災害・沿岸域分野における適応策

取組状況	取組成果	主な関連事業名等	関係所属
① ハード・ソフト対策の両面から、総合的な土砂災害対策を推進した。	4箇所概成（砂防事業） 4箇所概成（急傾斜地崩壊対策事業） 8箇所指定（土砂災害警戒区域） 11箇所指定（土砂災害特別警戒区域）	砂防事業、急傾斜地崩壊対策事業、砂防基礎調査等	砂防課
② 地震、高潮、津波などによる被害を防止、軽減するため、漁港施設及び漁港海岸の整備を推進した。	工事实施箇所 ：10漁港1海岸（継続事業）	水産基盤整備事業・漁港海岸高潮対策事業	漁港漁場整備室
③ 洪水、高潮などによる被害を未然に防止、軽減するため、河川・海岸などの施設整備を行った。	河川整備率：50.6%	公共河川事業、公共海岸事業	河川課
④ 高潮、津波による被害を防止・軽減するため、海岸施設の整備を行った。	工事实績箇所 2 港湾海岸 （継続事業）	公共海岸保全港湾事業	港湾課

(6) 健康分野における適応策

取組状況	取組成果	主な関連事業名等	関係所属
① 熱中症の予防や対処法について、テレビや新聞、SNS等を使った情報発信、リーフレットやグッズの配布による普及啓発を行った。	○情報発信 【時期】5月～7月 【方法】県庁ホームページ、新聞（2回）、ラジオ（1回）、県政番組等（3回）、庁舎内ブース設置（2週間）、包括連携協定企業とのコンビニエンスストアにおける広報 ○啓発グッズ配布 【時期】6月 【場所】庁舎内及び保健所、市町村 【内容】啓発リーフレット、うちわ等（3,000部）	熱中症対策	健康増進課
② ダニ媒介感染症及び蚊媒介感染症に関するポスター、リーフレットを作成し注意啓発を図るほか、モニタリング調査等を実施した。	○ポスター（1,147部） リーフレット（8,390部）の配布 ○ラジオ、県ホームページ等による情報発信	動物由来感染症対策事業	業務感染症対策課

(7) 経済活動・県民生活分野における適応策

取組状況	取組成果	主な関連事業名等	関係所属
① 「環境みやざき推進協議会」と連携し、啓発紙「ecoみやざき」の配布等により、気候変動に適応したライフスタイルの普及啓発を行った。	発行：年4回 配布：各1,500部（電子媒体含む） ホームページ「みやざきの環境」に掲載 新聞広告に掲載 〔再掲〕	多様な主体による環境実践行動推進事業	環境森林課

【環境指標】

項目	単位	策定時 現況値 (R1)	実績値					目標値 R7	達成率	目標値 R12
			R3	R4	R5	R6	R7			
温室効果ガス総排出量 (CO ₂ 換算) ※森林等吸収量を控除後の値	千t- CO ₂	6,384 [H29]	5,865 [R1]	6,449 [R2]	5,509 [R3]	5,892 [R4]	4,881	82.8%	4,073	
再生可能エネルギー総出力電力	MW	2,318	2,697	2,748	2,876	3,062	3,098	98.8%	3,600	
森林等の二酸化炭素吸収量 (CO ₂ 換算)	千t- CO ₂	4,154 [H29]	4,046 [R1]	3,922 [R2]	3,839 [R3]	3,797 [R4]	3,768	100.8%	3,555	
間伐実施面積	ha	2,606	2,976	2,435	2,537	2,533	6,000	42.2%	6,000	
気候変動適応法に基づく地域気 候変動適応計画を策定している市 町村の割合(累計)	%	7.7	7.7	7.7	7.7	42.3	30.0	141.0%	50.0	
河川改修が必要な区間の河川整 備率	%	49.7	50.1	50.2	50.3	50.6	50.9	99.4%	51.9	



1-(1) ひなたゼロカーボン2050行動ブック



1-(2) 7号館屋上に太陽光パネル設置



1-(2)(3) 事業者向け省エネ・再エネセミナー



2-(1) 農業用水を利用した
小水力発電の可能性調査



3-(1) 「企業の森づくり」協定調印式



4-(1) 農水産業への温暖化の影響と対応策の
取組に関する研究成果パネル展示

II 循環型社会の形成

廃棄物が適正に処理され、食品ロスの削減など4R（リフューズ、リデュース、リユース、リサイクル）の取組が実践されており、環境への負荷が少ない循環型社会が実現している宮崎県を目指して、施策を展開した。

1 4Rの推進

(1) 4Rの普及啓発

取組状況	取組成果	主な関連事業名等	関係所属
① 「宮崎県4R推進協議会」が実施する「4Rアクションサポート事業」に対する補助を通じ、県民主導による4Rの推進を図った。	実施団体：8団体	循環型社会推進総合対策事業（4R推進協議会負担金等）	循環社会推進課
② 小学生にもわかりやすく4Rを解説した「ごみ減量化テキスト」の電子ブックを作成してHP「みやざきの環境」に掲載し、県民へ4Rの普及啓発を行った。	電子ブック作成	循環型社会推進総合対策事業（啓発事業）	

(2) 廃棄物の発生抑制・減量化の推進

取組状況	取組成果	主な関連事業名等	関係所属
① 「宮崎県4R推進協議会」が実施する「4Rアクションサポート事業」に対する補助を通じ、県民主導による4Rの推進を図った。	実施団体：8団体 [再掲]	循環型社会推進総合対策事業（4R推進協議会負担金等）	循環社会推進課
② 小学生にもわかりやすく4Rを解説した「ごみ減量化テキスト」の電子ブックを作成してHP「みやざきの環境」に掲載し、県民へ4Rの普及啓発を行った。	電子ブック作成 [再掲]	循環型社会推進総合対策事業（啓発事業）	

(3) リサイクル・再生資源化の推進

取組状況	取組成果	主な関連事業名等	関係所属
① 自動車リサイクル法の円滑な施行に努めるとともに、使用済自動車のリサイクル及び適正処理の推進を図った。	「登録」：引取業：76件 フロン類回収業者：15件 「許可」：解体業：23件 破砕業：9件 [再掲]	自動車リサイクル推進事業	循環社会推進課
② 排出量の多い廃棄物の再生利用を促進するため、再資源化施設を整備する排出事業者や処理業者に対し支援を行った。	補助件数：5件 [再掲]	産業廃棄物リサイクル転換支援事業	
③ 安全性、品質及び循環資源の利用割合等、一定の要件を満たすリサイクル製品を「みやざきリサイクル製品」とし認定し、その利用拡大に取り組んだ。	リサイクル製品の新規認定：2製品（合計130製品）		

(4) 地域資源の有効活用の促進

取組状況	取組成果	主な関連事業名等	関係所属
① 排出量の多い廃棄物の再生利用を促進するため、再資源化施設を整備する排出事業者や処理業者に対し支援を行った。	補助件数：5件 [再掲]	産業廃棄物リサイクル転換支援事業	循環社会推進課
② 河川等に流出して災害に繋がるおそれがあり、再造林の支障となる短尺材・枝条等の林地残材を収集運搬し、持続可能な木質バイオマス資源として有効活用する取組を支援した。	地域協議会への支援 6協議会 [再掲]	流木抑制等バイオマス活用促進事業	山村・木材振興課
③ 環境に調和した農業生産活動を推進するため、農業用廃棄プラスチックの適正処理・リサイクルの啓発やプラスチック殻の流出防止対策を行うとともに、地域の実情に合わせた地域主体の排出体制の支援を行った。	集積所での農家に対する分別指導：34集積所	農業用廃プラスチック適正処理推進事業	農業普及技術課
④ 県産農畜水産物の加工残渣等の未利用資源における、機能性等成分の探索を実施し、活用可能性の発掘を行った。	機能性成分探索に関する委託業務1件（宮崎大学 農学部）	みやざきブランド「強み」向上支援事業	
⑤ 畜ふん燃焼や耕種部門との連携など家畜排せつ物の新たな利用方法の検討や、堆肥広域流通の支援、家畜排せつ物の適正処理の支援を行った。	補助事業：2件 堆肥の広域流通支援：1件 家畜排せつ物適正処理支援：18件 [再掲]	未来につながる畜産バイオマス利活用支援事業	

⑥ 家畜排せつ物を有効利用するための処理施設の整備を行った。	施設の整備：4件	畜産競争力強化整備事業	畜産振興課
⑦ 飼料基盤及び畜舎、家畜排せつ物処理施設の整備を行った。	補助事業：3件 飼料基盤整備：7.2ha 畜舎整備：2棟 家畜排せつ物処理施設整備：1基	畜産基盤再編総合整備事業	
⑧ 産学官グループ等による環境リサイクル関連の技術開発を支援するとともに、開発した製品の販路開拓を支援した。	県内の産学官共同研究グループ等による9件の研究開発を採択し（新規4件、継続5件）、支援を行った。	環境イノベーション支援事業	企業振興課
⑨ 公共工事におけるリサイクルに関する情報発信を行うほか、民間の建設工事におけるリサイクルの意識啓発を行った。	リーフレット作成・配布：875部	公共事業品質確保推進事業（建設リサイクルの促進）	技術企画課

(5) プラスチック資源循環に向けた取組

取組状況	取組成果	主な関連事業名等	関係所属
① 廃プラスチック類など排出量の多い廃棄物の再生利用を促進するため、再資源化施設を整備する排出事業者や処理業者に対し支援を行った。	補助件数：5件 [再掲]	産業廃棄物リサイクル転換支援事業	循環社会推進課
② 環境に調和した農業生産活動を推進するため、農業用廃プラスチックの適正処理・リサイクルの啓発やプラスチック製の流出防止対策を行うとともに、地域の実情に合わせた地域主体の排出体制の支援を行った。	集積所整備支援：3集積所	農業用廃プラスチック適正処理推進事業	農業普及技術課
③ 漁業者等が実施する漂着ごみや海底に堆積したプラスチックごみなどの回収や処分にかかる経費を支援した。	漂流漂着堆積物処理活動の取組組織：6組織	資源管理イノベーション事業のうち水産多面的機能の発揮	漁業管理課

2. 廃棄物の適正処理の推進

(1) 廃棄物の適正処理の推進

取組状況	取組成果	主な関連事業名等	関係所属
① (一社)宮崎県産業資源循環協会が実施する優良産廃処理業者認定取得に向けた取組などを支援し、環境産業の一翼を担う産業廃棄物処理業の持続的な発展を促した。	産廃関係講習会等受講者：19人 産廃関係検定受検：14人 優良認定相談窓口の設置（循環協会内） 優良認定取得支援アドバイザー派遣：5回	優良産業廃棄物処理業育成支援事業	
② 県民及び廃棄物の排出事業者や処理業者も対象とした意識啓発事業を実施し、循環社会形成のための理解を促進した。	排出事業者向け講習会：県内9か所（293人） 処理業者向け講習会：県内3か所（175人） 電子マニフェスト操作研修会：県内3か所（55人） 不法投棄防止啓発キャンペーンの実施：県内4か所（168人）	循環型社会推進総合対策事業（啓発事業）	循環社会推進課
③ 宮崎市における廃棄物監視員の設置に要する経費の一部を補助することにより、宮崎市と連携しながら、県全体の不法投棄等の不適正処理事案の解消を図った。	廃棄物監視員の配置：4人	産業廃棄物適正処理監視体制連携事業	
④ 環境に調和した農業生産活動を推進するため、農業用廃プラスチックの適正処理・リサイクルの啓発を行うとともに、地域の実情に合わせた地域主体の排出体制の支援を行った。	適正処理啓発チラシ配布：11,165部	農業用廃プラスチック適正処理推進事業	農業普及技術課
⑤ 食品安全、環境保全、労働安全等、農畜産物の生産工程を改善するGAPの取組を推進し、産地の強み向上に寄与した。	新たにGAP認証を取得した経営体数：県版GAP 3経営体、JGAP 4経営体	みやざきブランド「強み」向上支援事業	農業流通ブランド課

(2) 不法投棄等の防止

取組状況	取組成果	主な関連事業名等	関係所属
① 保健所等に現職警察官及び廃棄物監視員を配置し、産業廃棄物の不適正処理に対する行政指導・行政処分を行った。	警察官の配置：3人 廃棄物監視員の配置：18人 行政指導：162件 行政処分：5件	廃棄物不適正処理防止対策強化事業	循環社会推進課
② 山間地域の森林・林業に精通する森林組合の協力を得て、全国一の林内路網を活用した監視パトロール等を実施し、山間地域の不法投棄を防止した。	監視パトロール：年12回実施 西米良村、諸塚村、椎葉村、高千穂町、日之影町、五ヶ瀬町	山間地域不法投棄監視パトロール強化事業	
③ 宮崎市における廃棄物監視員の設置に要する経費の一部を補助することにより、宮崎市と連携しながら、県全体の不法投棄等の不適正処理事案の解消を図った。	廃棄物監視員の配置：4人 [再掲]	産業廃棄物適正処理監視体制連携事業	
④ 地域住民とともに（一社）宮崎県産業資源循環協会が実施する不法投棄物の撤去を支援することによって、県民の美化意識の向上につなげた。	不法投棄物撤去：1件	地域生活環境回復支援事業	

(3) 災害廃棄物の処理

取組状況	取組成果	主な関連事業名等	関係所属
① 災害廃棄物の処理主体である市町村職員等の危機意識の向上や知識習得を図るとともに、県、市町村及び関係団体等との連携体制を構築した。	ネットワーク会議の開催：1回 図上演習の実施：1回	災害廃棄物対応力・連携強化事業	循環社会推進課

3 食品ロスの削減

(1) 食品ロスの実態調査及び調査・研究の推進

取組状況	取組成果	主な関連事業名等	関係所属
① 「宮崎県食品ロス削減推進計画」に基づき、食品ロスの実態調査を実施し、県民や団体、事業者、行政で組織する協議会において情報を共有しながら、効果的な啓発活動などを実施し、食品ロスの削減を推進した。	食品ロスに関する県民意識調査の実施、県内の事業系食品ロスの発生状況を調査の実施	「宮崎県食品ロス削減推進計画」ステップアップ事業	循環社会推進課

(2) 食品ロスに関する教育及び学習の振興、普及啓発等

取組状況	取組成果	主な関連事業名等	関係所属
① 自立した消費者の育成を支援するために実施する出前講座等において、食品ロスに関する普及啓発を行った。	出前講座（小学校）：2回	消費者行政活性化事業	生活・協働・男女参画課
② 「宮崎県食品ロス削減推進計画」に基づき、食品ロスの実態調査を実施し、県民や団体、事業者、行政で組織する協議会において情報を共有しながら、効果的な啓発活動などを実施し、食品ロスの削減を推進した。	食品ロスパネル展：6箇所 啓発動画の配信 (YouTube、Instagram、TikTok)	「宮崎県食品ロス削減推進計画」ステップアップ事業	循環社会推進課
③ 食品小売業者等との連携による啓発活動や幅広い世代に向けての食育活動によって、県民の「もったいない」の実践を促し、食品ロス削減に対する更なる意識向上を図った。	食育活動：60回 フェスタ来場者数：約3,000人 てまえどりの推進：7社 もったいないキャンペーンの開催：1回	みやざき「食」のもったいない実践推進事業	農業流通ブランド課
④ 教員を対象とした研修会等において、環境保全や食品ロスの視点を含めた食に関する指導の充実を図るよう啓発した。	食育推進の取組の一つとしている「みやざき弁当の日」の実施率81%	食に関する指導の充実	スポーツ振興課

(3) 食品関連事業者等の取組に対する支援

取組状況	取組成果	主な関連事業名等	関係所属
① 「宮崎県食品ロス削減推進計画」に基づき、食品ロスの実態調査を実施し、県民や団体、事業者、行政で組織する協議会において情報を共有しながら、効果的な啓発活動などを実施し、食品ロスの削減を推進した。	食べきり協力店登録数：339店舗	「宮崎県食品ロス削減推進計画」ステップアップ事業	循環社会推進課

(4) 食品ロス削減に関する情報の収集及び提供

取組状況	取組成果	主な関連事業名等	関係所属
① 「宮崎県食品ロス削減推進計画」に基づき、食品ロスの実態調査を実施し、県民や団体、事業者、行政で組織する協議会において情報を共有しながら、効果的な啓発活動などを実施し、食品ロスの削減を推進した。	県HPや「みやざきの環境」サイトへの掲載	「宮崎県食品ロス削減推進計画」ステップアップ事業	循環社会推進課

(5) 未利用食品を提供するための活動の支援等

取組状況	取組成果	主な関連事業名等	関係所属
① 「宮崎県食品ロス削減推進計画」に基づき、食品ロスの実態調査を実施し、県民や団体、事業者、行政で組織する協議会において情報を共有しながら、効果的な啓発活動などを実施し、食品ロスの削減を推進した。	フードドライバマニュアルの県HPへの掲載による情報発信、フードドライブ資材の貸出し、県庁内でのフードドライブの実施	「宮崎県食品ロス削減推進計画」ステップアップ事業	循環社会推進課
② 食品小売業者等との連携による啓発活動や幅広い世代に向けての食育活動によって、県民の「もったいない」の実践を促し、食品ロス削減に対する更なる意識向上を図った。	食育活動：60回[再掲] フェスタ来場者数：約3,000人[再掲] 食材未利用部分を活用したレシピ動画の作成：2品目	みやざき「食」のもったいない実践推進事業	農業流通ブランド課

4 環境にやさしい製品の利用促進

(1) 積極的な木材利用の推進

取組状況	取組成果	主な関連事業名等	関係所属
① 非住宅分野における木造・木質化を推進するため、品質・性能の確かなJAS材等の普及促進や木造設計を行う建築士のスキルアップセミナー等を開催するとともに、中大規模木造施設等の設計支援を行った。	建築士のスキルアップセミナー等の開催：6回 中大規模木造施設等の設計支援：2件 [再掲]	みやざき材を魅せる「空間・人」づくり事業	
② 一般消費者に向けた住宅フェアへのブース出展や、県産材を積極的に活用する工務店等の登録制度や、炭素貯蔵量認証制度の新設、県産材住宅のPR経費への支援を行った。	住宅フェアへのブース出展：1回 セミナー開催：1回 認証工務店登録2件 工務店等が行うPR活動への支援：3件 [再掲]	ゼロカーボン社会に貢献する「みやざき材の家」普及促進事業	山村・木材振興課
③ 「みやざき木づくり県会議」を中心とした普及啓発活動や園児等を対象とした「木育」を推進した。	県民会議の開催：1回 木育ネットワーク部会活動：9回 木育活動支援：14団体 木製遊具等の整備支援：12施設 [再掲]	みやざきWOOD・LOVE推進事業	

(2) 県内の公共事業における木造・木質化の推進

取組状況	取組成果	主な関連事業名等	関係所属
① 県産材利用推進委員会を開催するとともに、公共施設や公共土木事業等における木材利用を推進するため、関係部局による検討会「公共施設等地域材利用推進部会」、「グリーン公共事業推進部会」を開催した。	県有施設の木造化・木質化の推進 委員会開催：1回 部会開催：2回	県産材利用推進委員会	山村・木材振興課

(3) グリーン購入の推進

取組状況	取組成果	主な関連事業名等	関係所属
① 県自ら環境への負担の少ない製品やサービスの優先的な購入を推進するとともに、県民や事業者に対しグリーン購入に関する普及啓発を進め、環境負荷低減に資する製品・サービスの調達を促進した。	[環境物品等調達方針]を作成	宮崎県グリーン購入基本方針	環境森林課

(4) 環境にやさしい製品の需要拡大に対する支援

取組状況	取組成果	主な関連事業名等	関係所属
① 安全性、品質及び循環資源の利用割合等、一定の要件を満たすリサイクル製品を「みやざきリサイクル製品」とし認定し、その利用拡大に取り組んだ。	リサイクル製品の新規認定：2製品（合計130製品） [再掲]	産業廃棄物リサイクル転換支援事業	循環社会推進課
② 県ホームページ内の住情報提供ネットワーク「みやざき住まいの安心情報バンク」により、省エネルギー住宅や県産材を活用した木造住宅等の環境にやさしい住宅について情報提供を行った。	アクセス件数：702件	住情報提供事業	建築住宅課

【環境指標】

項目	単位	策定時 現況値 (R1)	実績値					目標値	達成率	目標値
			R3	R4	R5	R6	R7	R7		R12
最終処分量	千t	186 [H30]	186 [R2]	207 [R3]	208 [R4]	207 [R5]	172	83.1%	165	
産業廃棄物(家畜ふん尿を含む)の排出量	千t	6,001 [H30]	5,845 [R2]	5,954 [R3]	5,889 [R4]	6,077 [R5]	5,938	97.7%	5,946	
産業廃棄物(家畜ふん尿を含む)の再生利用量	千t	3,828 [H30]	3,830 [R2]	3,924 [R3]	4,002 [R4]	4,166 [R5]	4,037	103.2%	4,102	
産業廃棄物(家畜ふん尿を含む)の再生利用率	%	63.8 [H30]	65.5 [R2]	65.9 [R3]	68.0 [R4]	68.6 [R5]	68.0	100.9%	69.0	
産業廃棄物(家畜ふん尿を含む)の最終処分量	千t	143 [H30]	137 [R2]	160 [R3]	156 [R4]	159 [R5]	136	85.5%	136	
産業廃棄物(家畜ふん尿を含む)の最終処分率	%	2.4 [H30]	2.3 [R2]	2.7 [R3]	2.6 [R4]	2.6 [R5]	2.3	88.5%	2.3	
産業廃棄物(家畜ふん尿を除く)の排出量	千t	2,216 [H30]	2,123 [R2]	2,263 [R3]	2,205 [R4]	2,257 [R5]	2,131	94.4%	2,131	
産業廃棄物(家畜ふん尿を除く)の再生利用量	千t	802 [H30]	855 [R2]	974 [R3]	1,057 [R4]	1,112 [R5]	831	133.8%	874	
産業廃棄物(家畜ふん尿を除く)の再生利用率	%	36.2 [H30]	40.3 [R2]	43.0 [R3]	47.9 [R4]	49.3 [R5]	39.0	126.4%	41.0	
一般廃棄物の排出量	千t	397 [H30]	384 [R2]	378 [R3]	376 [R4]	362 [R5]	356	98.3%	327	
1人1日当たりの一般廃棄物の排出量(うち生活系ごみ)	g/人・日	987 (669) [H30]	968 (679) [R2]	961 (673) [R3]	963 (673) [R4]	933 (646) [R5]	952 (654)	102% (101.2%)	918 (638)	
一般廃棄物の再生利用量	千t	63 [H30]	66 [R2]	65 [R3]	63 [R4]	60 [R5]	71	84.5%	82	
一般廃棄物の再生利用率	%	15.9 [H30]	17.1 [R2]	17.2 [R3]	16.9 [R4]	16.6 [R5]	20.0	83.0%	25.0	
一般廃棄物の最終処分量	千t	43 [H30]	49 [R2]	47 [R3]	52 [R4]	48 [R5]	36	75.0%	29	
一般廃棄物の最終処分率	%	10.8 [H30]	12.6 [R2]	12.5 [R3]	13.7 [R4]	13.3 [R5]	10.0	75.2%	9.0	
食品ロス量(家庭系)	t	-	-	-	-	-	20,200	-	17,700	
食品ロス量(事業系)	t	-	-	-	-	-	25,300	-	23,000	
公共建築物における木造率	%	16.3 [H30]	24.3 [R2]	15.9 [R3]	22.4 [R4]	19.1 [R5]	30.0	63.7%	35.0	
グリーン購入実施率(県庁)	%	92.4	93.5 [R2]	91.4 [R3]	91.7 [R4]	88.3 [R5]	100	88.3%	100	
みやざきリサイクル製品認定数	品目	101	117	128	131	130	150	86.7%	200	



1-(5) 漁業者による漂着ゴミの清掃



2-(1) 産業廃棄物排出事業者講習会



2-(1) 海岸漂着物等発生抑制対策事業における啓発CM



3-(2) 食べきり宣言プロジェクトにおける啓発CM



4-(1) みやざき木づかい県民会議(感謝状の贈呈)

Ⅲ 地球環境、大気・水環境等の保全

大気環境・水環境保全のための監視・指導や合併処理浄化槽への転換等の推進により、良好な自然環境が保たれるとともに、環境への理解が深まり、土地開発等の環境負荷が低減される宮崎県を目指して、施策を展開した。

1 地球環境、大気環境の保全

(1) 大気汚染防止対策の推進

取組状況	取組成果	主な関連事業名等	関係所属
① 大気汚染防止法に基づき大気汚染の状況について常時監視を行うとともに県民への情報提供を行った。	一般環境測定局16局 自動車排出ガス測定局5局 ホームページ「みやざきの空」でリアルタイムに情報提供	大気汚染常時監視事業	環境管理課
② 大気汚染物質の排出源となる工場・事業場に対し定期的に立入検査を実施した。	立入検査：115件		
③ 「2050年ゼロカーボン社会づくり」に合わせて、企業局の水力発電等の取組を広く県民にPRするとともに、公用車にEVを追加導入し、各種イベントで電力供給の実演を行うなど啓発に努めた。	・インフラツアアの開催 (2回 上祝子発電所、岩瀬川発電所) ・ラッピングバスの運行 (3市 宮崎市、都城市、延岡市 4月～3月)	企業局ゼロカーボンPR事業	企業局総務課

(2) 有害大気汚染物質等の対策の推進

取組状況	取組成果	主な関連事業名等	関係所属
① 大気汚染防止法に基づき、有害大気汚染物質等のモニタリングを行うとともに、県民への情報提供を行った。	調査地点：4地点 ホームページ「みやざきの環境」への掲載による情報提供	有害大気汚染物質モニタリング事業	環境管理課

(3) 騒音・振動・悪臭対策の推進

取組状況	取組成果	主な関連事業名等	関係所属
① 自動車交通騒音の面的評価、航空機騒音の常時監視を行うとともに、県民への情報提供を行った。	面的評価：15地点 常時監視：5地点 ホームページ「みやざきの環境」への掲載による情報提供	騒音悪臭等対策	環境管理課

(4) 地球環境の保全

取組状況	取組成果	主な関連事業名等	関係所属
① グリーン購入に取り組むことにより、ノンフロン製品の普及を推進した。	「環境物品等調達方針」を作成	宮崎県グリーン購入基本方針	環境森林課
② 広域的な大気汚染の状況把握のため、酸性雨のモニタリングを実施した。	調査地点：2地点	酸性雨モニタリングネットワーク事業、フロン対策推進事業	環境管理課
③ 「フロン排出抑制法」に基づき、フロン類充填回収業者の登録等を行った。	登録業者数：579業者〔再掲〕		
④ 自動車リサイクル法の円滑な施行に努めるとともに、使用済自動車のリサイクル及び適正処理の推進を図った。	「登録」：引取業：76件 フロン類回収業者：15件 「許可」：解体業：23件 破砕業：9件 〔再掲〕	自動車リサイクル推進事業	循環社会推進課

2 水環境の保全

(1) 水質汚濁防止対策の推進

取組状況	取組成果	主な関連事業名等	関係所属
① 水質測定計画に基づき、公共用水域水質の常時監視を行った。	測定地点数：239地点 ホームページ「みやぎの水環境」への掲載による情報提供〔再掲〕	水質環境基準等監視事業（公共用水域の常時監視）	環境管理課
② 水質測定計画に基づき、地下水質の常時監視を行った。	測定地点数：119地点 ホームページ「みやぎの水環境」への掲載による情報提供	水質環境基準等監視事業（地下水の常時監視）	
③ 水質汚濁防止法に定める特定事業場等に対して、排出水の水質監視や立入検査による指導を実施することにより、公共用水域の水質保全を図った。	排水水検査：141事業場 立入検査：643件	排水基準監視事業	

(2) 生活排水対策の推進

取組状況	取組成果	主な関連事業名等	関係所属
① 浄化槽を設置しようとする者を対象に浄化槽設置者講習会を開催することにより、浄化槽の適正な維持管理を啓発した。	講習会参加者数：1,857人 (WEB講習会も併用)	浄化槽適正管理指導事業	環境管理課
② 単独処理浄化槽及びくみ取り槽からの転換における合併処理浄化槽の設置に市町村が助成した場合及び市町村が主体となって合併処理浄化槽を設置する場合のほか、これらに伴う単独処理浄化槽の撤去及び宅内配管工事を行う場合に補助を行うことにより、公共用水域の保全を図った。	補助基数：719基	浄化槽整備促進事業	
③ 浄化槽の法定検査未受検者に対し、ハガキによる受検啓発を行うとともに、10月の「浄化槽適正管理推進月間」を活用し、関係機関と連携して浄化槽の適正な維持管理を推進した。	啓発文書発送件数：34,174件	浄化槽法定検査受検率向上推進事業	

(3) 河川浄化等の県民活動の推進

取組状況	取組成果	主な関連事業名等	関係所属
① 小中学生や子ども会等を対象とした水辺環境調査や水辺の学習の普及拡大、水辺の学習成果パネル展示会、ホームページ「ふるさとの水辺」を活用した水辺環境情報の発信、エコ用品配布等による水環境保全の啓発を実施した。	水辺環境調査：44団体 パネル展：5か所 水環境保全啓発：21か所	水環境ふれあい活動事業	環境管理課

(4) 都城盆地硝酸性窒素削減対策の推進

取組状況	取組成果	主な関連事業名等	関係所属
① 関係機関で構成する「都城盆地硝酸性窒素削減対策協議会」において、家畜排せつ物対策、施肥対策及び生活排水対策に取り組むことにより、盆地内の硝酸性窒素の削減対策を推進し、都城盆地に設置した観測井の地下水モニタリングを行った。	地下水測定件数：103件 (うち基準超過：5件)	都城盆地硝酸性窒素削減対策事業	環境管理課
② 都城地区の地下水の「硝酸態窒素」削減のため、農業分野での適正施肥を推進した。	土壌・作物の硝酸態窒素分析：248件	都城盆地硝酸態窒素削減対策協議会	農業普及技術課
③ 畜ふん燃焼や耕種部門との連携など家畜排せつ物の新たな利用方法の検討や、堆肥広域流通の支援、家畜排せつ物の適正処理の支援を行った。	補助事業：2件 堆肥の広域流通支援：1件 家畜排せつ物適正処理支援：18件 〔再掲〕	未来につながる畜産バイオマス活用支援事業	畜産振興課

(5) 一ツ瀬川及び小丸川の濁水軽減等対策の推進			
取組状況	取組成果	主な関連事業名等	関係所属
① 一ツ瀬川水系濁水対策評価検討委員会において、濁水対策に関する評価・検討を行うことにより、一ツ瀬川の濁水軽減を図った。	上・中下流域で実施した濁水軽減対策の取組について評価検討を実施	一ツ瀬川水系濁水対策評価検討委員会運営	環境管理課
② 一ツ瀬川及び小丸川流域の森林整備事業に対する支援等により、一ツ瀬川及び小丸川の濁水の長期化の抑止等を図った。	森林整備事業による下刈りへの補助：1団体	一ツ瀬川及び小丸川上流域森林保全機構運営	
③ 治山ダムや山腹工等の計画的な整備を行った。	治山ダム工：4基 山腹工：1式	山地治山事業	自然環境課

(6) 土壌汚染対策の推進			
取組状況	取組成果	主な関連事業名等	関係所属
① 一定規模以上の土地の形質変更届出の審査により、また、汚染土壌の区域が確認された場合には区域指定することにより、汚染土壌の拡散の未然防止を図った。	土地の形質変更の届出：157件 区域指定：2件	土壌汚染対策法届出・申請等審査	環境管理課

(7) 水系別の総合的な水環境保全のための連携			
取組状況	取組成果	主な関連事業名等	関係所属
① 水質測定計画に基づき、公共用水域水質の常時監視を行った。	測定地点数：239地点 ホームページ「みやぎの環境」への掲載による情報提供[再掲]	水質環境基準等監視事業（公共用水域の常時監視）	環境管理課
② 水質測定計画に基づき、地下水質の常時監視を行った。	測定地点数：119地点 ホームページ「みやぎの環境」への掲載による情報提供[再掲]	水質環境基準等監視事業（地下水の常時監視）	
③ 水質汚濁防止法に定める特定事業場等に対して、排出水の水質監視や立入検査による指導を実施することにより、公共用水域の水質保全を図った。	排出水検査：141事業場 立入検査：643件 [再掲]	排水基準監視事業	都市計画課
④ 汚水処理（下水道・農漁業集落排水・浄化槽・し尿処理）事業に対し、行政界を越えた施設の統廃合等や、維持管理の連携などについて、効率的な運営管理を目指す目的で「宮崎県汚水処理事業に係る広域化・共同化計画」を策定した。	施設の統廃合等について検討会を開催：8ブロック	下水道広域化推進総合事業	

3. 化学物質対策

(1) 化学物質の環境調査の継続的実施			
取組状況	取組成果	主な関連事業名等	関係所属
① ダイオキシン類について、継続して環境調査を行うとともに、県民への情報提供を行った。	調査地点：大気3、水質16、底質14、地下水6、土壌9 ホームページ「みやぎの環境」への掲載による情報提供	ダイオキシン類対策事業	環境管理課

(2) 事業者の監視・指導体制の強化			
取組状況	取組成果	主な関連事業名等	関係所属
① PRTR法に基づき、特定化学物質の排出等の状況を把握し、事業者の化学物質対策について監視・指導を行った。	届出事業所：320件	PRTR推進事業	環境管理課

(3) 化学物質に関する情報の把握と情報交換（リスクコミュニケーション）の推進			
取組状況	取組成果	主な関連事業名等	関係所属
① 化学物質の製造・使用・廃棄等の実態や環境及び人への影響などの情報把握を行った。	調査項目：3種（大気、水質、底質）	化学物質環境汚染実態調査	環境管理課

4 環境負荷の低減等

(1) 環境影響評価			
取組状況	取組成果	主な関連事業名等	関係所属
① 開発事業者から提出される環境影響評価図書に対して、環境保全の見地から審査を行った。	—	環境影響評価	環境管理課

(2) 公害健康被害対策			
取組状況	取組成果	主な関連事業名等	関係所属
① 高千穂町土呂久地区の公害健康被害者の救済と住民の健康保持を図るため、補償給付、健康観察検診及び保健指導等を行った。	○法給付適用者：41人 ○健康観察検診：63人	公害保健対策	環境管理課



1-(1) 大気汚染状況常時監視



2-(1) 特定事業場排水検査



2-(1) 汚水処理施設



2-(3) 「五感を使った水辺環境指標」を用いた水辺環境調査

【環境指標】

項目	単位	策定時 現況値 (R1)	実績値					目標値	達成率	目標値
			R3	R4	R5	R6	R7	R7		R12
大気環境基準達成率										
二酸化硫黄(SO ₂)	%	88.2	88.2	94.1	88.2	91.2		100	91.2%	100
二酸化窒素(NO ₂)	%	100	100	100	100	100		100	100.0%	100
光化学オキシダント(O _x)	%	0	0	0	0	0		100	0.0%	100
浮遊粒子状物質(SPM)	%	100	100	100	100	100		100	100.0%	100
微小粒子状物質 (PM _{2.5})	%	100	100	100	100	100		100	100.0%	100
一酸化炭素(CO)	%	100	100	100	100	100		100	100.0%	100
有害大気汚染物質の環境基準達成率										
ベンゼン	%	100	100	100	100	100		100	100.0%	100
トリクロロエチレン	%	100	100	100	100	100		100	100.0%	100
テトラクロロエチレン	%	100	100	100	100	100		100	100.0%	100
ジクロロメタン	%	100	100	100	100	100		100	100.0%	100
自動車騒音の環境基準達成率 面的評価	%	95.9	97.9	99.7	96.4	99.8		100	99.8%	100
航空機騒音の環境基準達成率	%	20.0	60	80	40	60		100	60.0%	100
水質環境基準達成率										
生物学的酸素要求量(BOD)	%	96.2	97.5	98.7	100	98.7		100	98.7%	100
化学的酸素要求量(COD)	%	100	100	100	100	100		100	100.0%	100
地下水における環境基準達成率 (%)	%	87.9	89.7	91.2	90.0	88.2		100	88.2%	100
生活排水処理率	%	82.0	83.5	84.8	85.5	86.5		87.7	98.6%	91.8
公共下水道	%	54.7	55.7	56.3	56.7	57.3		59.1	97.0%	62.2
合併処理浄化槽	%	23.6	24.2	24.8	25.1	25.6		25.0	102.4%	26.4
農(漁)業集落排水施設	%	3.7	3.7	3.7	3.7	3.6		3.6	100.0%	3.2
浄化槽法定検査実施率										
7条検査(設置後の検査)	%	100	100	100	100	100		100	100.0%	100
11条検査(年に1回の定期検査)	%	55.6	57.1	57.4	59.3	59.4		66.0	90.0%	75.0
ダイオキシン類に係る環境基準の達成率										
大気	%	100	100	100	100	100		100	100.0%	100
公共用水域水質	%	100	100	100	100	100		100	100.0%	100
公共用水域底質	%	100	100	100	100	100		100	100.0%	100
地下水	%	100	100	100	100	100		100	100.0%	100
土壌	%	100	100	100	100	100		100	100.0%	100

IV 生物多様性の保全

県民等が生物多様性の保全と持続的な利用の重要性を認識し、多様な森林づくりや自然環境に配慮した環境整備が推進されることにより、森林や河川などの特性に応じた生物多様性が確保されている宮崎県を目指して、施策を展開した。

1 生物多様性の確保

(1) 野生生物の適切な保護管理

取組状況	取組成果	主な関連事業名等	関係所属
① 希少野生動植物の現地調査、文献調査、生息状況等の把握を行った。	R6年度野生動植物生息状況等調査[再掲]	宮崎県版レッドデータブック改訂事業	自然環境課
② 自然保護推進員の募集や、野生動植物保護監視員の設置及び育成、市町村等が行う希少な動植物が生息・生育する重要生息地等の保護活動への支援を実施した。	市町村の保護活動に対する補助6件 重要生息地保全作業2回[再掲]	生物多様性地域活動等推進事業	

(2) 重要地域の保全

取組状況	取組成果	主な関連事業名等	関係所属
① 自然保護推進員の募集や、野生動植物保護監視員の設置及び育成、市町村等が行う希少な動植物が生息・生育する重要生息地等の保護活動への支援を実施した。	市町村の保護活動に対する補助6件 自然保護推進員139人 野生動植物保護監視員40人 自然保護総合研修大会開催 重要生息地保全作業2回	生物多様性地域活動等推進事業	自然環境課

(3) 県土の区分に応じた生物多様性の保全

取組状況	取組成果	主な関連事業名等	関係所属
① 自然保護推進員の募集や、野生動植物保護監視員の設置及び育成、市町村等が行う希少な動植物が生息・生育する重要生息地等の保護活動への支援を実施した。	市町村の保護活動に対する補助6件 自然保護推進員139人 野生動植物保護監視員40人 自然保護総合研修大会開催 重要生息地保全作業2回[再掲]	生物多様性地域活動等推進事業	自然環境課

(4) 生物多様性の主流化の推進

取組状況	取組成果	主な関連事業名等	関係所属
① 自然保護推進員の募集や、野生動植物保護監視員の設置及び育成、市町村等が行う希少な動植物が生息・生育する重要生息地等の保護活動への支援を実施した。	市町村の保護活動に対する補助6件 自然保護推進員139人 野生動植物保護監視員40人 自然保護総合研修大会開催 重要生息地保全作業2回[再掲]	生物多様性地域活動等推進事業	自然環境課

2. 多面的機能を持続的に発揮する豊かな森林づくり

(1) 健全で多様な森林づくり

取組状況	取組成果	主な関連事業名等	関係所属
① 県民ボランティアの集いや森林づくりの普及啓発を行い、県民等の森林づくりへの参画を推進した。	県民ボランティアの集い開催：台風接近により中止 [再掲]	森林づくり活動普及啓発事業	環境森林課
② 森林ボランティア団体等への活動支援や苗木の提供、企業の森づくり等の団体に対する活動支援を行った。	森林ボランティア団体への活動助成：41団体 森林ボランティア団体への苗木提供：26団体 企業の森づくり協定締結：3企業 [再掲]	森林ボランティア団体等支援事業	
③ 先人から受け継いだ名木等の緑の文化財や県木フェニックスを病害虫等から保護・保全するために被害防止対策を行った。	名木等：9本 県木フェニックスの薬剤防除：12本	名木等保全支援事業	自然環境課
④ 植栽、下刈り、除間伐等を支援し、適切な森林管理を行うことによって、森林の多面的機能の発揮に寄与した。	造林：1,843ha 下刈り：9,425ha 除間伐：1,254ha [再掲]	森林整備事業	森林経営課
⑤ 公益上重要な森林を対象に、広葉樹造林や伐採後の速やかな再造林を進めることで、公益的機能の高い森林づくりを行った。	広葉樹の植栽：8ha 速やかな再造林：905ha [再掲]	水を貯え、災害に強い森林づくり事業	
⑥ 新規就業者を対象とした即戦力となる人材の育成や、高度な知識や技能を有した技能者の育成を行った。	研修受講：697人	「みやざき林業大学校」担い手育成総合研修事業	山村・木材振興課

(2) 適切な森林管理の推進

取組状況	取組成果	主な関連事業名等	関係所属
① 植栽、下刈り、除間伐等を支援し、適切な森林管理を行うことによって、森林の多面的機能の発揮に寄与した。	造林：1,843ha 下刈り：9,425ha 除間伐：1,254ha [再掲]	森林整備事業	森林経営課
② 衛星画像データのAI判読による森林情報の適時利用等を行った。	利用回数：県、市町村で351回	ICTを活用した森林情報デジタル化推進事業	
③ 持続的な林業生産活動を推進するため、高性能林業機械等の導入や、山土場の整備など林業の生産性向上に資する施設整備及び山村地域の環境条件の改善に必要な施設整備等を支援した。	高性能林業機械：1件	合板・製材・集成材国際競争力強化総合対策事業	山村・木材振興課
④ 外材や他県産材に対抗できる木材の供給体制を確立し、森林資源の循環利用を推進するため、木材加工流通施設や森林バイオマス等活用施設及び特用林産振興施設等の整備を支援した。	木材加工流通施設：7件	木材産業構造改革事業 合板・製材・集成材国際競争力強化総合対策事業	
⑤ 木材の生産及び流通の合理化を促進し木材供給の円滑化を図るため、木材の生産又は流通を担う事業者に対し、その行う事業の合理化を推進するために必要な資金を低利で融資した。	融資実績：14者 14件	木材産業等高度化推進資金	
⑥ 素材生産・引取、製材、乾燥材生産等を営む事業者に対して、事業の改善等を図るために必要な運転資金を低利で融資した。（県単融資制度）	融資実績：18者 21件	木材産業振興対策資金	
⑦ 持続的な森林経営と原木の安定供給体制の強化や原木市等における業務の効率化を図るため、モデル的を行う山元土場から原木市場等までのデジタル情報のネットワーク構築に係る経費を支援した。	原木管理クラウドの実装に向けたシステムを開発、検証 [再掲]	原木流通情報デジタル化推進モデル事業	

(3) 資源循環型の森林づくりの推進

取組状況	取組成果	主な関連事業名等	関係所属
① 森林経営管理制度を推進するため、みやざき森林経営管理支援センターを設置・運営し、中心的役割を担う市町村に対して支援を行った。	意向調査実施面積17,527ha (R7.3末)	森林経営管理市町村支援強化事業	再造林推進室

② 森林経営に関する森林所有者の意識醸成や伐採事業者に適正な伐採を促し、持続的な森林経営を推進した。	伐採パトロール：119回 研修会：3回開催、202名参加	適切な森林経営促進事業	森林経営課
③ 植栽、下刈り、除間伐等を支援し、適切な森林管理を行うことによって、森林の多面的機能の発揮に寄与した。	造林：1,843ha 下刈り：9,425ha 除間伐：1,254ha [再掲]	森林整備事業	
④ 河川等に流出して災害に繋がるおそれがあり、再造林の支障となる短尺材・枝条等の林地残材を収集運搬し、持続可能な木質バイオマス資源として有効活用する取組を支援した。	地域協議会への支援 6協議会 [再掲]	流木抑制等バイオマス活用促進事業	山村・木材振興課
⑤ 意欲と能力のある林業経営者として登録した「ひなたのチカラ林業経営者」について、造林保育作業への新規参入を支援することなどにより、再造林を担う事業体を育成するとともに、人材の確保を図った。	事業体の支援 8事業体	ひなたのチカラ林業担い手確保育成推進事業	
⑥ 新たに造林事業を開始又は拡大する事業体に対して、資機材整備などを支援するとともに、人材の確保を図った。	事業体の支援 13事業体	再造林を担う新たな「ひなたのチカラ」確保事業	

3 自然豊かな水辺の保全と創出

(1) 自然環境に配慮した河川づくりの推進

取組状況	取組成果	主な関連事業名等	関係所属
① 農政水産部と企業局が共同し、魚道の改修を実施した。	魚道機能の改善：2箇所	みやざきの内水面資源回復推進事業	水産政策課、 企業局工務管理課
② 河川工事を実施する現場施工技術者等を対象に、河川において自然環境の保全・再生に取り組むための研修会やコンペを実施した。	多自然川づくりコンペ：1回 研修会の開催：3回	宮崎県自然豊かな水辺の工法研究会	河川課

(2) 自然環境に配慮した海岸づくりの推進

取組状況	取組成果	主な関連事業名等	関係所属
① 海岸に漂着する海岸ごみを回収・処理し、また、発生抑制対策を推進し、美しく豊かな海の実現に努めた。	継続して委員会・WGを開催し、各種取組の評価・改善を図った。	海岸漂着物等地域対策推進事業	河川課

(3) 水域の生物の保全

取組状況	取組成果	主な関連事業名等	関係所属
① 日南海岸国定公園海域公園におけるサンゴ群集を保全するため、「日南海岸サンゴ群集保全協議会」の活動を支援した。	サンゴ写真展の実施（3月）	サンゴ群集保全活動支援事業	自然環境課
② 漁業者の依存度や放流効果等を踏まえて検討された魚種を生産・放流した。	放流魚種：ヒラメ 尾数：304千尾	資源管理イノベーション事業のうち持続可能な資源の造成	漁業管理課
③ 藻場・干潟・サンゴ礁等のモニタリングや漁場保全の取組に対して支援した。	藻場・干潟等保全活動取組組織：11組織	資源管理イノベーション事業のうち持続可能な資源の造成	
④ 農政水産部と企業局が共同し、外来魚の駆除や産卵場の造成を実施した。	外来魚の駆除：3箇所 産卵場の造成：8箇所	みやざきの内水面資源回復推進事業	水産政策課、 企業局工務管理課
⑤ 人工種苗やE P飼料への転換を実証する取組や、藻類・貝類養殖の導入・定着を支援した。	人工種苗への転換：3件 E P飼料への転換：3件 藻類・貝類養殖の生産拡大：6件 [再掲]	養殖グリーン成長戦略推進事業	水産政策課

(4) ため池・ダム貯水池の保全と適切な管理

取組状況	取組成果	主な関連事業名等	関係所属
① ため池の整備に際しては、そこに生息・生育している生物に十分な配慮を行った。	ため池整備25か所	ため池等整備事業	農村整備課

② 農政水産部と企業局が共同し、ダム貯水池での外来魚駆除を実施した。	ダム貯水池での外来魚駆除：1箇所	みやざきの内水面資源回復推進事業	水産政策課、企業局工務管理課
③ ダム貯水池内の水質安全を図るため、各県管理ダムにおいて月1回の水質調査を実施した。	水質調査：県管理13ダム	ダム管理費	河川課

4 自然とのふれあいや配慮

(1) 自然とのふれあいの場や機会の確保

取組状況	取組成果	主な関連事業名等	関係所属
① 県内市町村と連携し、県内の自然公園が県民等にとって魅力的な場として認知されるための取組を推進した。	ボランティア団体の公園整備に対する支援（2団体）	みやざきの自然公園誘客強化事業	自然環境課
② 国立公園内利用施設の老朽化や国際化に対応した整備、国定公園や九州自然歩道内の利用施設のリニューアル整備を実施した。	国立公園 4箇所、 国定公園 1箇所、 九州自然歩道 1箇所	自然公園等整備事業	
④ ひなもり台県民ふれあいの森等の管理運営を行った。	利用者数：72,296人/年	ひなもり台県民ふれあいの森等管理費	森林経営課
⑤ 農泊を推進する地域協議会に対して、サービス向上のための研修会開催や誘客のためのニーズ調査・広報活動等を支援した。	支援実績：5団体	みやざきの持続可能な農山村づくり支援事業のうち農泊ビジネス創造事業	農政企画課

(2) 自然環境教育・学習の充実

取組状況	取組成果	主な関連事業名等	関係所属
① 学校や地域における森林環境教育等を支援した。	指導者派遣：50件（学校等：39、自治会等11、参加者：1,538人）	森林環境教育啓発強化事業	環境森林課
② 遊学の森を活用した森林環境教育を実践した。	自然体験講座：12回、参加者：313名	「川南遊学の森」管理運営委託事業	
③ 自然保護推進員の募集や、野生動植物保護監視員の設置及び育成、市町村等が行う希少な動植物が生息・生育する重要生息地等の保護活動への支援を実施した。	市町村の保護活動に対する補助6件 自然保護推進員139人 野生動植物保護監視員40人 自然保護総合研修大会開催 重要生息地保全作業2回 [再掲]	生物多様性地域活動等推進事業	自然環境課

(3) 自然とのふれあいの場の整備における自然環境への配慮

取組状況	取組成果	主な関連事業名等	関係所属
① 国立公園内利用施設の老朽化や国際化に対応した整備、国定公園や九州自然歩道内の利用施設のリニューアル整備を実施した。	国立公園 4箇所、 国定公園 1箇所、 九州自然歩道 1箇所 [再掲]	自然公園等整備事業	自然環境課

(4) 自然とのふれあい活動における自然環境への配慮

取組状況	取組成果	主な関連事業名等	関係所属
① 自然保護推進員の募集や、野生動植物保護監視員の設置及び育成、市町村等が行う希少な動植物が生息・生育する重要生息地等の保護活動への支援を実施した。	市町村の保護活動に対する補助6件 自然保護推進員139人 野生動植物保護監視員40人 自然保護総合研修大会開催 重要生息地保全作業2回 [再掲]	生物多様性地域活動等推進事業	自然環境課

【環境指標】

項目	単位	策定時 現況値 (R1)	実績値					目標値 R7	達成率	目標値 R12
			R3	R4	R5	R6	R7			
自然公園面積	ha	92,024	92,024	92,024	92,024	92,024	92,024	100.0%	92,024	
自然環境保全地域面積	ha	184	184	184	184	184	184	100.0%	184	
緑地環境保全地域面積	ha	21	21	21	21	21	21	100.0%	21	
重要生息地(累計)	箇所	11	14	14	14	15	14	107.1%	14	
シカ推定生息数	頭	101,000 [H30]	94,000 [R2]	82,000 [R3]	86,000 [R4]	88,000 [R5]	65,000	73.9%	47,000	
再造林面積	ha	2,134	2,092	2,151	2,242	2,079	2,200	94.5%	2,200	
間伐実施面積[再掲]	ha	2,606	2,976	2,435	2,537	2,533	6,000	42.2%	6,000	
森林ボランティア参加団体数(累計)	団体	206	188	184	201	193	230	83.9%	250	
企業による森林整備・保全協定面積(累計)	ha	378	394	398	409	615	429	143.4%	472	
自然環境の保全・創出に取り組む河川割合	%	100	100	100	100	100	100	100.0%	100	
自然公園利用者数	千人	9,289 [H30]	5,709 [R2]	5,059 [R3]	6,101 [R4]	7,412 [R5]	9,300	79.7%	9,300	
ひなもり台県民ふれあいの森利用者数	人	86,126	66,049	74,584	78,793	72,296	90,000	80.3%	100,000	



1-(2) 湿原の保全活動(川南町)



2-(1) 「みやざき林業大学校」
担い手育成総合研修(美郷町)



3-(3) 「日南海岸のサンゴといきもの」写真展
(宮崎市)



4-(1) ひなもり台県民ふれあいの森
キャビン棟(管理運営)



4-(1) 初心者向けハイキング教室(高原町)



4-(1) 日豊海岸国定公園 金ヶ浜園地(日向市)

V 環境保全のために行動する人づくり

学校、家庭、地域、職場における環境教育が推進されることにより、県民が環境に深い理解と関心を持ち、各主体が環境にやさしい暮らしを実践している宮崎県を目指して、施策を展開した。

1 環境教育の推進

(1) 家庭、学校、地域等における環境教育の推進

取組状況	取組成果	主な関連事業名等	関係所属
① 家庭での環境意識を高めるため、地球温暖化防止活動推進員の派遣を行い、助言や省エネ診断等を行った。	推進員による普及啓発活動：3回 [再掲]	デコ活推進事業	環境森林課
② 地域における環境教育を支援する環境情報センターにおいて、地域で開催される環境保全に関する学習講演等に対して環境保全に関する専門知識を有する「環境保全アドバイザー」を派遣した。	利用者数：25,833人 環境講座・出前講座71回 (参加者：2,774人) アドバイザーの派遣：72回 (参加者：2,167人)	環境情報センター運営事業	
③ 次世代を担う子どもの環境に対する知識や理解を段階的に深めるため、幼児期における環境教育を推進する「子どもエコチャレンジ推進事業」を実施した。	子どもエコチャレンジ認定施設：220施設		
④ 環境に関する情報を発信するホームページ「みやざきの環境」を運営した。	アクセス数：99,729件	「ネットで環境教育」推進事業	
⑤ 次世代を担う人材への環境教育を円滑に行うため、本県における環境保全の重要性を啓発し、自発的な行動を促すパンフレット「みやざき環境読本」を配布した。 県民参加型の環境に関する絵本コンテストを実施し、優秀作品を製本化し、配布する。さらに、九州・山口各県合同の環境保全活動交流会に高校生を派遣した。	みやざき環境読本 印刷・配布：11,480冊 絵本コンテスト 応募作品数：23作品 最優秀賞作品を子どもエコチャレンジ施設に配布した	宮崎もつと環境教育推進事業	
⑥ 2050年ゼロカーボンの達成に向けて、県民や事業者の機運醸成や行動変容を促すため、県民参加型イベントの開催や行動ブックの作成などのプロモーションを展開した。	県民参加型イベントの開催（4回） 行動ブック（県民向け、事業者向け）作成、配布 [再掲]	2050年ゼロカーボン社会づくりプロモーション事業	
⑦ 土呂久公害を踏まえた環境教育の推進等により、歴史の風化を防ぐとともに、公害の教訓を次世代に継承する取組を行った。	フィールドワーク：1回 パネル展：県内5か所 講演会：1回 授業動画配信等	土呂久公害の教訓を次世代に引き継ぐための環境教育事業	環境管理課
⑧ 小中学生や子ども会等を対象とした水辺環境調査や水辺の学習の普及拡大、水辺の学習成果パネル展示会、ホームページ「ふるさとの水辺」を活用した水辺環境情報の発信、エコ用品配布等による水環境保全の啓発を実施した。	水辺環境調査：44団体 パネル展：5か所 水環境保全啓発：21か所 [再掲]	水環境ふれあい活動事業	義務教育課 高校教育課
⑨ 小・中学校や高等学校において、県内14校の環境教育推進校を指定し、SDGsの視点を取り入れた持続可能な開発のための教育（ESD）に取り組む中で、地域の資源や人材を活用した4R活動を中心とした環境教育を推進することにより、循環型社会の担い手として主体的に行動できる児童生徒の育成を図った。	環境教育推進校の指定及び実施 小・中・義務教育学校（12校）、県立学校（2校） 環境教育リーダー研修（1回） 教職員等環境教育・学習推進リーダー養成研修（東京会場9名、大阪会場4名）	循環型社会を実現する環境教育推進事業	

(2) 環境教育に関する情報の提供

取組状況	取組成果	主な関連事業名等	関係所属
① 環境に関する情報を発信するホームページ「みやざきの環境」を運営した。	アクセス数：99,729件 [再掲]	「ネットで環境教育」推進事業	環境森林課
② 「環境みやざき推進協議会」と連携し、啓発紙「ecoみやざき」の配布等により、県民一人ひとりの環境教育に役立つ情報の提供を行った。	発行：年4回 配布：各1,500部（電子媒体含む） ホームページ「みやざきの環境」に掲載 新聞広告に掲載 [再掲]	多様な主体による環境実践行動推進事業	
③ 環境保全活動を行う人の情報共有・交流の場として、「みやざき環境大学」を実施した。	研修交流会の開催：7回 (参加者：248人)	環境情報センター運営事業	
④ 6月の環境月間に環境の日キャンペーンなど様々なイベントを開催した。	県内7か所（各保健所ごと）で啓発チラシ・グッズの配布を行った。	環境月間	

(3) 環境教育を担う人材の養成・確保

取組状況	取組成果	主な関連事業名等	関係所属
① 「地球温暖化防止活動推進センター」において、地域や学校等で行う省エネ活動等の取組の普及を図るため、地域で活動する地球温暖化防止活動推進員を対象とした研修会を実施した。	推進員向け研修会の開催：4回 [再掲]	デコ活推進事業	環境森林課
② 地域における環境教育を支援するため、環境保全に関する専門知識を有した人材を「環境保全アドバイザー」として登録した。	環境保全アドバイザー新規登録数：3人 (登録アドバイザー数：84人)	環境情報センター運営事業	
③ 「みやざき環境大学」の実施により、環境教育指導者の指導力向上を図るとともに、次世代を担う学生や指導者間の連携関係を構築した。	研修交流会の開催：7回 (参加者：248人) [再掲]		
④ 自然保護推進員の募集や、野生動物保護監視員の設置及び育成、市町村等が行う希少な動植物が生息・生育する重要生息地等の保護活動への支援を実施した。	市町村の保護活動に対する補助6件 自然保護推進員139人 野生動物保護監視員40人 自然保護総合研修大会開催 重要生息地保全作業2回 [再掲]	生物多様性地域活動等推進事業	自然環境課
⑤ 小・中学校や高等学校において、県内14校の環境教育推進校を指定し、SDGsの視点を取り入れた持続可能な開発のための教育(ESD)に取り組む中で、地域の資源や人材を活用した4R活動を中心とした環境教育を推進することにより、循環型社会の担い手として主体的に行動できる児童生徒の育成を図った。	環境教育推進校の指定及び実施 小・中・義務教育学校(12校)、県立学校(2校) 環境教育リーダー研修(1回) 教職員等環境教育・学習推進リーダー養成研修(東京会場9名、大阪会場4名) [再掲]	循環型社会を実現する環境教育推進事業	義務教育課 高校教育課

(4) 環境教育拠点の整備、機能充実

取組状況	取組成果	主な関連事業名等	関係所属
① 県民の自然や生活環境問題に対する知識・情報の普及や環境に関する教育・学習や活動を支援する拠点として「宮崎県環境情報センター」を設置し、県民の幅広い環境教育ニーズに応えられるような環境教育拠点機能の充実を図った。	利用者数：25,833人 環境講座・出前講座71回 (参加者：2,774人) アドバイザーの派遣：72回 (参加者：2,167人) [再掲]	環境情報センター運営事業	環境森林課
② 「宮崎県次世代エネルギーパーク」を活用し、再生可能エネルギーをはじめとした次世代のエネルギーを実際に見て触れることで、エネルギーへの理解を深めると共に、環境保全意識の向上を図った。	見学受入人数：439人	宮崎県次世代エネルギーパーク活用推進事業	

(5) 森林環境教育の推進

取組状況	取組成果	主な関連事業名等	関係所属
① 学校や地域における森林環境教育等を支援した。	指導者派遣：50件(学校等：39、自治会等11、参加者：1,538人) [再掲]	森林環境教育啓発強化事業	環境森林課
② 森林ボランティア団体等への活動支援や苗木の提供、企業の森づくり等の団体に対する活動支援を行った。	森林ボランティア団体への活動助成：41団体 森林ボランティア団体への苗木提供：26団体 企業の森づくり協定締結：3企業 [再掲]	森林ボランティア団体等支援事業	
③ 遊学の森を活用した森林環境教育を実践した。	自然体験講座：12回、参加者：313名 [再掲]	「川南遊学の森」管理運営委託事業	
④ ひなもり台県民ふれあいの森等の管理運営を行った。	利用者数：72,296人/年	ひなもり台県民ふれあいの森等管理費	森林経営課

2 環境保全活動の推進

(1) 各主体が自発的に行う環境保全活動の支援

取組状況	取組成果	主な関連事業名等	関係所属
① 環境保全・美化活動に特に顕著な功績のあった個人・団体を表彰するとともに、取組内容を広く県民に紹介した。	令和6年度実績 個人：1人 団体：2団体	多様な主体による環境実践行動推進事業	環境森林課
② 森林ボランティア団体等への活動支援や苗木の提供、企業の森づくり等の団体に対する活動支援を行った。	森林ボランティア団体への活動助成：41団体 森林ボランティア団体への苗木提供：26団体 企業の森づくり協定締結：3企業 [再掲]	森林ボランティア団体等支援事業	

(2) 多様な主体が相互に協力して行う協働取組の推進

取組状況	取組成果	主な関連事業名等	関係所属
① 6月の環境月間に合わせ、環境保全に関する普及啓発イベント「みやざきエコフェスティバル」を開催した。	みやざきエコフェスティバル参加者：約400人	多様な主体による環境実践行動推進事業	環境森林課
② 11月には、県民総ぐるみの清掃活動「クリーンアップ宮崎」を実施した。	クリーンアップ宮崎参加者数：133,380人		
③ 森林ボランティア団体等への活動支援や苗木の提供、企業の森づくり等の団体に対する活動支援を行った。	森林ボランティア団体への活動助成：41団体 森林ボランティア団体への苗木提供：26団体 企業の森づくり協定締結：3企業 [再掲]	森林ボランティア団体等支援事業	

【環境指標】

項目	単位	策定時 現況値 (R1)	実績値					目標値	達成率	目標値
			R3	R4	R5	R6	R7	R7		R12
環境教育推進校指定校数	校	8	10	10	14	14	14	100.0%	14	
水生生物調査(水辺環境調査)参加団体数	団体	41	37	39	39	44	60	73.3%	60	
こどもエコチャレンジ施設認定数(累計)	施設	195	209	217	221	220	231	95.2%	261	
環境保全アドバイザー講座等 受講者数	人	4,243	2,079	2,348	2,003	2,167	4,500	48.2%	4,800	
ホームページ「みやざきの環境」へのアクセス件数	件	183,521	350,355	343,159	275,817	99,729	340,000	29.3%	380,000	
環境情報センター利用者数	人	40,968	10,951	16,896	23,448	25,833	44,000	58.7%	47,000	
森林環境教育実践校(団体)数	校・団体	56	50	57	52	50	60	83.3%	65	
森林づくり団体公募活動支援数	団体	34	36	42	41	41	41	100.0%	45	
地方公共団体実行計画(事務事業編)を策定した市町村の割合(累計)	%	92.3	96.2	96.2	96.2	96.2	100	96.2%	100	
地方公共団体実行計画(区域施策編)を策定した市町村の割合(累計)	%	15.4	23.1	19.2	38.5	42.3	30.0	141.0%	50.0	
「環境みやざき推進協議会」参加会員数(累計)	団体等	453	440	428	422	399	500	79.8%	600	



1-(1) 環境情報センターにおける環境講座



1-(1) 環境教育用パンフレット「みやざき環境読本」



1-(1) 大学生が参加した「土呂久を学ぶフィールドワーク」



1-(4) 環境情報センター



2-(2) 県民総ぐるみで行う環境美化活動「クリーンアップ宮崎」



2-(2) 環境保全に関する普及啓発イベント「みやざきエコフェスティバル2024」

VI 環境と調和した地域・社会づくり

県内各地域で、恵まれた自然環境を生かした農林水産業やグリーン・ツーリズム、地域特性を生かした再生可能エネルギーの導入などにより「地域循環共生圏」が形成され、環境保全と経済活動がともに活発に行われている宮崎県を目指して、施策を展開した。

1 環境にやさしい地域・産業づくり

(1) 魅力ある農山漁村等づくり

取組状況	取組成果	主な関連事業名等	関係所属
① 自然保護推進員の募集や、野生動植物保護監視員の設置及び育成、市町村等が行う希少な動植物が生息・生育する重要生息地等の保護活動への支援を実施した。	市町村の保護活動に対する補助6件 自然保護推進員139人 野生動植物保護監視員40人 自然保護総合研修大会開催 重要生息地保全作業2回 [再掲]	生物多様性地域活動等推進事業	自然環境課
② 商品ブランド認証制度を見直すとともに、多様な販路を構築するためのプロモーション活動を支援した。	量販店などでのフェアやイベントでのPR活動のプロモーション実施回数：52回	信頼と情熱を未来につなぐ新たなブランド対策推進事業	農業流通ブランド課
③ 農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るための地域の共同活動に係る支援を行い、地域資源の適切な保全管理を推進した。	県内組織：425組織	多面的機能支払制度	農村整備課
④ 農村地域への小水力発電施設等の導入を促進し、低炭素・循環型社会の実現と過疎化・高齢化の進む農村地域の活性化を図った。	小水力発電施設整備：0件 (調整中1件) [再掲]	県単小水力発電等農村地域導入支援事業	
⑤ 農業集落排水施設の耐震化等の施設の強靱化、新技術導入等による施設の高度化を図った。	農業集落排水施設整備：4地区	農業集落排水事業	
⑥ 藻場・干潟・サンゴ礁等のモニタリングや漁場保全の取組に対して支援した。	藻場・干潟等保全活動取組組織：11組織 [再掲]	資源管理イノベーション事業のうち水産多面的機能の発揮	漁業管理課
⑦ 漁業環境の向上を図るため、環境漁業集落排水施設の整備を推進した。	工事実施箇所：2地区(継続事業)	漁村整備事業	漁港漁場整備室

(2) 健全な水循環の確保

取組状況	取組成果	主な関連事業名等	関係所属
① 水資源の開発、保全利用等に関する施策推進のための基礎資料の集積を図ることを目的に、ダム等水資源開発施設調査や河川水供給可能量調査等を実施した。	水道用水需要量調査他22調査を実施(調査対象：県、26市町村)	全国水需給動態調査事業	中山間・地域政策課
② 次代を担う中学生を対象に、水の重要性等について作文を募集する「水の作文コンクール」を実施し、水資源が有限であることや水資源開発の重要性について理解・関心を高めた。	ポスター配布 約470箇所 県の広報ツール(テレビ、ラジオ、県政けいじばん、県HP)を活用した周知 県応募総数 379編 (応募学校数 8校) 【受賞者】最優秀 1人 優秀 2人 入選 7人	水資源対策推進事業	
③ 公益上重要な森林を対象に、広葉樹造林や伐採後の速やかな再造林を進めることで、公益的機能の高い森林づくりを行った。	広葉樹の植栽：8ha 速やかな再造林：905ha [再掲]	水を貯え、災害に強い森林づくり事業	森林経営課

(3) 環境とともに歩む循環型農林水産業の推進

取組状況	取組成果	主な関連事業名等	関係所属
① 森林・林業に関する技術及び知識の普及指導や、市町村森林整備計画の作成及びその達成に必要な技術的援助を行った。	林業普及指導員：34人	林業普及指導費	再造林推進室
② ドローンによるレーザ計測を用いた森林調査やクラウド型ドローン測量サービスを活用した施業管理の実証を行った。	調査面積：19.44ha	ドローンによる森林調査等実証事業	
③ 森林経営管理制度を推進するため、みやざき森林経営管理支援センターを設置・運営し、中心的役割を担う市町村に対して支援を行った。	意向調査実施面積 17,527ha(R7.3末) [再掲]	森林経営管理市町村支援強化事業	
④ 民有林の森林資源状況を的確に把握するための情報整備等を行った。	デジタル正射画像整備：耳川計画区 地域森林資源調査：広渡川計画区 [再掲]	地域森林資源情報整備事業	森林経営課
⑤ 植栽、下刈り、除間伐等を支援し、適切な森林管理を行うことによって、森林の多面的機能の発揮に寄与した。	造林：1,843ha 下刈り：9,425ha 除間伐：1,254ha [再掲]	森林整備事業	
⑥ 効率的な森林の整備・保全や森林資源の有効活用、山村地域の生活環境等の改善を図るために、林道等を効率的に連絡させ、低コスト林業と山村地域の発展に寄与する森林路網ネットワークを整備した。	林道開設延長：3.1Km 森林作業道延長：31.3Km	○地方創生道整備推進交付金事業 ○森林環境保全整備事業 ○林道点検診断・保全整備事業 ○山のみち地域づくり交付金事業 ○県単林道事業	
⑦ 伐採・搬出作業で使用した機械を地捨えなどの造林作業に活用し、伐採と造林が連携した施業により低コスト化を図った。	伐採と造林の連携による再造林：3.29ha、2森林組合 [再掲]	伐採と造林の連携による再造林推進事業	
⑧ 素材生産事業者による再造林への参入を促進することにより、新たな造林担い手の育成を図り、伐採後の速やかな再造林を推進した。	地捨え植栽：76ha [再掲]	素材生産事業者による再造林推進モデル事業	
⑨ 林業経営の集約化に資する路網整備を支援した。	林業専用道：2.6km	持続的林業推進路網整備事業	
⑩ 森林施業を集約化し、境界確認の促進を支援した。	森林境界の明確化 日南市：350ha 串間市：450ha	森林整備地域活動支援交付金事業	
⑪ 自家採穂園等のDNA解析、コンテナ苗生産施設の整備支援等により、品種が明確で、花粉の少ない優良苗木の安定した需給調整体制を確立した。	県採穂園及び採穂園の維持管理 8.54ha、自家採穂園の現況調査、DNA解析：8箇所894本 ほか [再掲]	「品種の明確な優良苗木」生産拡大事業	
⑫ 成長に優れた優良苗木の安定供給を図るため、生産技術研修会の開催及び生産施設整備や穂木確保、試験的生産の支援等により、コンテナ苗の生産拡大を推進した。	簡易なコンテナ苗生産施設等の整備 12事業者、穂木確保への支援 16事業者、試験的生産への支援 16事業者 ほか [再掲]	成長に優れたコンテナ苗供給体制整備事業	
⑬ 河川等に流出して災害に繋がるおそれがあり、再造林の支障となる短尺材・枝条等の林地残材を収集運搬し、持続可能な木質バイオマス資源として有効活用する取組を支援した。	地域協議会への支援 6協議会 [再掲]	流木抑制等バイオマス活用促進事業	
⑭ 「緑の雇用」新規就業者育成推進事業の研修修了者への支援を行うことで就業者の定着と育成を図った。	事業者の支援 38事業者、73人	森林の仕事就業定着促進事業	
⑮ 意欲と能力のある林業経営者として登録した「ひなたのチカラ林業経営者」について、造林保育作業への新規参入を支援することなどにより、再造林を担う事業者を育成するとともに、人材の確保を図った。	事業者の支援 8事業者 [再掲]	ひなたのチカラ林業担い手確保育成推進事業	
⑯ 新たに造林事業を開始又は拡大する事業者に対して、資機材整備などを支援するとともに、人材の確保を図った。	事業者の支援 13事業者 [再掲]	再造林を担う新たな「ひなたのチカラ」確保事業	
⑰ 持続的な林業生産活動を推進するため、高性能林業機械等の導入や、山土場の整備など林業の生産性向上に資する施設整備及び山村地域の環境条件の改善に必要な施設整備等を支援した。	高性能林業機械：1件 [再掲]	合板・製材・集成材国際競争力強化総合対策事業	
⑱ 外材や他県産材に対抗できる木材の供給体制を確立し、森林資源の循環利用を推進するため、木材加工流通施設や森林バイオマス等活用施設及び特用林産振興施設等の整備を支援した。	木材加工流通施設：7件 [再掲]	木材産業構造改革事業 合板・製材・集成材国際競争力強化総合対策事業	
⑲ 木材の生産及び流通の合理化を促進し木材供給の円滑化を図るため、木材の生産又は流通を担う事業者に対し、その行う事業の合理化を推進するために必要な資金を低利で融資した。	融資実績：14者 14件 [再掲]	木材産業等高度化推進資金	

⑳ 素材生産・引取、製材、乾燥材生産等を営む事業者に対して、事業の改善等を図るために必要な運転資金を低利で融資した。(県単融資制度)	融資実績：18者 21件 [再掲]	木材産業振興対策資金	
㉑ 持続的な森林経営と原木の安定供給体制の強化や原木市等における業務の効率化を図るため、モデル的行う山元土場から原木市場等までのデジタル情報のネットワーク構築に係る経費を支援した。	原木管理クラウドの実装に向けたシステムを開発、検証 [再掲]	原木流通情報デジタル化推進モデル事業	
㉒ 林業・木材産業経営の改善、林業労働に係る災害防止、林業後継者の養成確保を図るための機械・施設の導入及び技術の習得に必要な経費に対し、無利子で融資した。	事業者への資金貸付 4事業者	林業・木材産業改善資金	
㉓ 林業後継者で組織する「林業研究グループ」やみやざき森林・林業女性の会「ひなたもりこ」の活動を支援した。	林業研究グループ 29グループ 452人 ひなたもりこ 87人	林業研究グループ育成支援事業	
㉔ 新規就業者を対象とした即戦力となる人材の育成や、高度な知識や技能を有した技能者の育成を行った。	研修受講：697人 [再掲]	「みやざき林業大学校」担い手育成総合研修事業	
㉕ 林業DXを担う人材を育成するためのプログラム作成・実証等を行った。	プログラム作成：2項目 研修受講：36人	林業DX人材育成プログラム作成モデル事業	
㉖ 減化学肥料・農薬、温室効果ガス削減技術の実証、宮崎方式ICM指標の拡充を推進した。	実証試験の実施：4地区 (減化学肥料・農業技術の実証) [再掲]		農業普及技術課
㉗ 宮崎方式ICM技術、温室効果ガス削減技術の指導体制の整備、農業の適正使用に向けた取組支援を実施した。	残留農薬分析の実施件数： 1,077件[再掲]	持続可能なみやざきグリーン農業構築事業	
㉘ 有機農業の取組、技術指導者育成及び推進体制の構築を支援した。	有機農業を推進する取組： 5市町 技術指導者の育成：3人 有機転換支援：100.4ha 有機JAS認証関連支援：5件 有機産地づくりのための資機材導入支援：4件 [再掲]	持続可能なみやざきグリーン農業構築事業 みやざき有機農業拡大加速化事業	
㉙ 土壌診断に基づく適正施肥や適正かん水を基本に生物農業等の活用など総合的作物管理「宮崎方式ICM」や有機農業など持続的農業を推進した。	ICM指標の作成：12品目	宮崎方式ICM、有機農業の推進	
㉚ 環境に調和した農業生産活動を推進するため、農業用廃プラスチックの適正処理・リサイクルの啓発やプラスチック製の流出防止対策を行うとともに、地域の実情に合わせた地域主体の排出体制の支援を行った。	廃プラ適正処理に係る検討会の開催：2回	農業用廃プラスチック適正処理推進事業	
㉛ 脱炭素新技術の検証や、省エネルギー機器設備・資材の導入支援を行った。	化石燃料を使用しない機器の検討等を行う協議会の設立 補助件数：1件 (技術実証等への支援)	脱炭素をめざす省エネ型施設園芸設備導入推進事業	農産園芸課
㉜ 産地再生ビジョンを策定するとともに、有機栽培や設備の長寿命化などビジョンの具現化に必要な取組への支援を行った。	支援実績：7件	持続可能な茶生産をめざす産地再生支援事業	
㉝ 農村地域への小水力発電施設等の導入を促進し、低炭素・循環型社会の実現と過疎化・高齢化の進む農村地域の活性化を図った。	小水力発電施設整備：0件 (調整中1件) [再掲]	県単小水力発電等農村地域導入支援事業	農村整備課
㉞ 人工種苗やE P飼料への転換を実証する取組や、藻類・貝類養殖の導入・定着を支援した。	人工種苗への転換：3件 E P飼料への転換：3件 藻類・貝類養殖の生産拡大：6件 [再掲]	養殖グリーン成長戦略推進事業	水産政策課
㉟ 畜ふん燃焼や耕種部門との連携など家畜排せつ物の新たな利用方法の検討や、堆肥広域流通の支援、家畜排せつ物の適正処理の支援を行った。	補助事業：2件 堆肥の広域流通支援：1件 家畜排せつ物適正処理支援：18件 [再掲]	未来につなぐ畜産バイオマス活用支援事業	畜産振興課

(4) 本県の地域特性を活かした体験・交流型観光の推進

取組状況	取組成果	主な関連事業名等	関係所属
① 中山間地域ならではの魅力ある体験型観光「農泊」を推進するため、農泊サイトの拡充やインバウンド向け海外プロモーション、及び農泊事業者のサービス向上を図る県域ネットワーク会議、研修会等を実施した。	農泊サイト 1式 農泊ツアー造成 1式 農泊研修会 1回 農泊ネットワーク会議 2回	みやざきの持続可能な農山村づくり支援事業のうち農泊ビジネス創造事業	農政企画課

(5) 環境ビジネスの創出・育成

取組状況	取組成果	主な関連事業名等	関係所属
① 資源の循環的利用を目的として、再資源化施設を整備する排出事業者や処理業者に対し支援を行った。	補助件数：5件 [再掲]	産業廃棄物リサイクル転換支援事業	循環社会推進課
② (一社)宮崎県産業資源循環協会が実施する優良産廃処理業者認定取得に向けた取組などを支援し、環境産業の一翼を担う産業廃棄物処理業の持続的な発展を促した。	産廃関係講習会等受講者：19人 産廃関係検定受検：14人 優良認定相談窓口の設置(循環協会内) 優良認定取得支援アドバイザー派遣：5回 [再掲]	優良産業廃棄物処理業育成支援事業	循環社会推進課
③ 産学官グループ等による環境リサイクル関連の技術開発を支援するとともに、開発した製品の販路開拓を支援した。	県内の産学官共同研究グループ等による9件の研究開発を採択し(新規4件、継続5件)、支援を行った。[再掲]	環境イノベーション支援事業	企業振興課
④ 化学肥料・科学合成農業を低減する取組と合わせて行う、地球温暖化防止や生物多様性保全等に高い営農活動を支援した。	支援実績：23団体	環境保全型農業直接支払交付金	農業普及技術課
⑤ 農村地域への小水力発電施設等の導入を促進し、低炭素・循環型社会の実現と過疎化・高齢化の進む農村地域の活性化を図った。	小水力発電施設整備：0件(調整中1件) [再掲]	県単小水力発電等農村地域導入支援事業	農村整備課

2. 快適な生活空間の創出

(1) うるおいとやすらぎある美しい景観・環境づくり

取組状況	取組成果	主な関連事業名等	関係所属
① 先人から受け継いだ名木等の緑の文化財や県木フェニックスを病害虫等から保護・保全するために被害防止対策を行った。	名木等：9本 県木フェニックスの薬剤防除：12本 [再掲]	名木等保全支援事業	自然環境課
② 農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るための地域の共同活動に係る支援を行い、地域資源の適切な保全管理を推進した。	県内組織：425組織 [再掲]	多面的機能支払制度	農村整備課
③ 主要な県道の沿道において、樹木その他の植栽を保護するとともに、花木類の植栽等を行うことにより郷土の美化を推進し、宮崎らしい「うるおい」と「やすらぎ」のある道路環境の保全に努めた。	11事務所沿道修景の取組を実施[再掲]	沿道修景美化推進対策事業	道路保全課
④ 市街地等において、電線共同溝の整備により無電柱化を実施することで、歩行者等の安全性・快適性を確保するとともに、良好な景観形成を推進した。	6路線8工区で無電柱化事業を実施	無電柱化推進計画事業補助	
⑤ 良好な河川環境や景観の保全を図るため、地域住民等が行う河川堤防の草刈りを支援した。	参加団体：742団体	河川パートナーシップ事業	河川課
⑥ 景観形成に取り組む民間団体や個人等に対して資金面及び技術面からの支援を行い、将来的な県民の自主的な活動の確立を目指すともに美しい宮崎づくりの普及促進を図った。	景観形成活動団体への市町村を通じた補助：18件 景観まちづくりアドバイザーの派遣：3回 「美しい宮崎づくり」のつどい開催：参加521人 美しい宮崎づくり知事表彰：9つの団体と個人を表彰	みんなで取り組む「美しい宮崎づくり」推進事業	美しい宮崎づくり推進室
⑦ 風致を維持し、公衆に対する危害を防止するとともに、良好な景観形成を図るため、屋外広告物に係る許可及び監視を実施した。	違反広告正件数：275件	住みよいふるさと広告景観づくり事業	
⑧ 老朽化した公園施設の更新や都市公園等の効率的な維持管理を行うことにより、公共の福祉の増進や都市環境の保全を図った。	指定管理者制度導入施設：6施設	公共都市公園事業 県単都市公園整備事業 都市公園管理費	

(2) 本県の自然と一体となった歴史的・文化的資源の保存・活用

取組状況	取組成果	主な関連事業名等	関係所属
① ホームページ「みやざきデジタルミュージアム」や「みやざき文化財情報」により、指定文化財や神楽の動画、博物館・美術館等の所蔵資料の情報を提供した。	情報掲載：399件	デジタルミュージアム構築事業	文化財課
② 県内の文化財について、指定や保護に関わる調査を行い、文化財の保護・継承を推進した。	国指定特別天然記念物「カモシカ」通常調査の実施 県指定天然記念物「アカウミガメ及びその産卵地」に関する産卵状況調査の実施	指定文化財管理実態調査 アカウミガメ保護啓発事業 カモシカ調査（通常調査）	

(3) 環境と調和した生活空間づくり

取組状況	取組成果	主な関連事業名等	関係所属
① 県ホームページ内の住情報提供ネットワーク「みやざき住まいの安心情報バンク」により、省エネルギー住宅や県産材を活用した木造住宅等の環境にやさしい住宅について情報提供を行った。	アクセス件数：702件 [再掲]	住情報提供事業	建築住宅課

【環境指標】

項目	単位	策定時 現況値 (R1)	実績値					目標値	達成率	目標値
			R3	R4	R5	R6	R7	R7		R12
GAP認証取得経営体数（延べ数）	経営体	178	374	402	410	417		400	104.3%	-
農林漁業体験民宿数（累計）	軒	192	177	178	164	176		210	83.8%	232
市街地における幹線道路の無電柱化率（累計）	%	3.9	3.9	4.3	4.3	4.3		5.5	78.2%	6.2
都市公園面積（都市計画区域人口1人当たり）	m ² /人	21.0 [H30]	20.3 [R02]	20.8 [R03]	20.9 [R04]	20.7 [R05]		21.0	100.0%	21.1



1-(1) 干渴の保水活動



1-(4) 農泊サイトリニューアル



2-(1) 国道道における植栽管理



2-(1) ボランティア活動による
国道道の植栽管理



2-(1) 第8回「美しい宮崎づくり」のつどい



2-(2) 県指定天然記念物
「アカウミガメ及びその産卵地」

第3章 環境影響評価

第1節 環境影響評価とは

環境影響評価（環境アセスメント）とは、土地の形状の変更、工作物の設置その他これらに類する事業を行う事業者が、その事業の実施に当たり、あらかじめその事業による環境への影響について自ら適正に調査、予測及び評価を行い、その結果に基づいて環境保全措置を検討することなどにより、その事業計画を環境保全上より望ましいものとしていく仕組みです。

第2節 本県における環境影響評価制度の経緯

本県では、県内で行われる環境に著しい影響を及ぼすおそれのある開発事業で、一定規模以上のものを対象とした「宮崎県環境影響評価要綱」を平成4年4月に告示し、同年10月から施行しました。

その後、平成8年3月制定の宮崎県環境基本条例で「環境影響評価の推進」が明記され、さらに、同条例に基づき平成9年に策定された宮崎県環境基本計画において、環境影響評価法（平成9年法律第81号）との整合性を確保することなど、制度の充実が求められたことから、平成12年3月に「宮崎県環境影響評価条例（平成12年宮崎県条例第12号）」を制定し、同年10月1日から施行しました。

【主な改正状況】

- ・ 平成26年には、環境影響評価法等の一部改正（平成23年）を踏まえ、宮崎県環境影響評価条例及び宮崎県環境影響評価条例施行規則（平成12年宮崎県規則第125号）を一部改正し、方法書説明会の開催義務化など手続の充実を図るとともに、風力発電所を対象事業に追加しました。（平成26年9月1日施行）
- ・ 平成28年には、宮崎県環境影響評価条例施行規則を一部改正し、大規模太陽光発電所（メガソーラー）の設置など、土地造成を伴う一定面積（50ヘクタール）以上の開発事業を対象事業に追加しました。（平成28年10月1日施行）
- ・ 令和3年には、令和元年の環境影響評価法施行令（平成9年政令第346号）の一部改正を踏まえ、宮崎県環境影響評価条例施行規則を一部改正し、太陽電池発電所（いわゆる「太陽光発電所」のこと。）を対象事業に追加しました。（令和3年10月1日施行）

第3節 環境影響評価の実施状況

環境影響評価法及び宮崎県環境影響評価条例に基づく手続のほか、公有水面埋立法（大正10年法律第57号）等の個別法に基づくものを含め、令和6年度末現在、県内で環境影響評価を実施中の案件は次のページの表のとおりです。

環境影響評価法に基づく環境影響評価の実施状況（令和7年3月末現在）

種類	事業の名称	実施主体	実施区域	手続状況
風力発電所	(仮称)日南風力発電事業	HSE(株)	日南市	方法書に対する知事意見送付済み（令2.1.22） 現地調査実施中
風力発電所	(仮称)串間市いちき風力発電事業	シン・エナジー(株)	串間市 日南市	方法書に対する知事意見送付済み（令3.6.24） 方法書（再提出）に対する知事意見送付済み（令6.8.15） 現地調査実施中
風力発電所	(仮称)串間南部風力発電所	(有)ウィンディ	串間市	方法書に対する知事意見送付済み（令3.7.8） 現地調査実施中
風力発電所	(仮称)伊佐・えびの・人吉風力発電事業	(株)グリーンパワーインベストメント	えびの市 伊佐市 人吉市	方法書に対する知事意見送付済み（令3.7.15） 現地調査実施中

宮崎県環境影響評価条例に基づく環境影響評価の実施状況（令和7年3月末現在）

現在、手続中の案件はありません。

個別法に基づく環境影響評価の実施状況（令和7年3月末現在）

現在、手続中の案件はありません。

第4章 土地利用・住環境・森林の保全

第1節 土地利用の適正化

1 土地利用における環境保全対策

(1) 国土利用計画（宮崎県計画）

国土利用計画は国土の利用に関する長期計画であり、全国計画、宮崎県計画、市町村計画からなっています。

『宮崎県計画（第五次）』（平成30年3月改定）は、「適切な県土管理を実現する県土利用」、「自然環境と美しい景観を保全・再生・活用する県土利用」、「安全と安心を実現する県土利用」の3つを基本方針として、県土の安全性を高め持続可能で豊かな県土を形成する県土利用を目指すこととしています。

(2) 宮崎県土地利用基本計画

『宮崎県土地利用基本計画』（平成31年3月改定）は、国土利用計画法に基づく土地取引規制や個別規制法に基づく開発行為の規制その他の措置を実施するに当たっての基本となる計画であり、環境の保全に留意しつつ適正かつ合理的な土地利用を図ることとしています。

2 大規模開発行為の指導

県土の無秩序な開発の防止及び環境の保全については、個別規制法を基本として対処しているところですが、大規模開発行為に関しては、これらのほか、宮崎県における自然環境の保護と創出に関する条例及び宮崎県大規模土地開発事業指導要綱により対処することとしています。

(1) 『宮崎県における自然環境の保護と創出に関する条例』に基づく規制

都市計画区域や自然公園区域等他の個別法で規制している区域外の宅地の造成、ゴルフ場の建設等で3ha以上の大規模開発行為について届出を義務づけ、これに対し必要な助言、勧告をすることにより開発行為者に適正な土地利用、自然環境の保護と創出に最大の努力を払うよう要請しています。

(2) 『宮崎県大規模土地開発事業指導要綱』に基づく指導

一定要件を満たす土地開発事業については、大規模土地開発事業指導要綱に基づく事前協議を義務づけており、環境保全に配慮された事業計画となるよう指導・調整を行っています。

第2節 都市計画による住環境整備

住環境の悪化は、無秩序な都市化、工場立地等に起因する面が大きくなっています。したがって、都市の住環境を保全するためには、都市計画上、当面次のような課題に施策の重点を置く必要があります。

- (1) 都市計画法（昭和43年法律第100号）により定められる市街化区域及び市街化調整区域の区分により、市街地の無秩序な拡大を防止し、市街化区域内の都市施設の整備を図るとともに、開

発行為については、環境保全上必要な措置を行います。

- (2) 市街地内の土地利用については、用途の適正な配置等により望ましい市街地像への誘導を図ります。
- (3) 沿線の土地利用と調和した機能的な交通体系の整備を図ります。
- (4) 下水道の整備を促進し、生活環境の改善及び公共用水域の水質保全を図ります。
- (5) 公園等公共空地の整備等を積極的に行い、健全かつ快適な住環境の確保を図ります。
- (6) 各種処理施設の位置づけを明確にし、その整備を推進します。

なお、都市計画法が適用され都市整備を行っている都市は、令和7年3月末現在、県内9市14町3村のうち9市10町（うち下水道整備は8市6町）です。

第3節 森林の保全

県土の約76%を占める森林は、国土の保全、水源の涵養^{かん}、生物多様性の保全、地球温暖化防止、木材等の林産物の供給などの多面的機能を有しています。これらの機能を持続的に発揮していくためには、森林の整備及び保全を推進することが重要です。

1 森林計画制度

森林計画制度は、長期視点に立った計画的かつ適正な森林の取扱いを推進することを目的として、森林法に基づき策定した全国森林計画、地域森林計画、市町村森林整備計画において森林の有する機能ごとに伐採や造林等の施業の方法などを示して、森林の整備・保全を推進するものです。このうち地域に最も密着した行政機関である市町村が立てる市町村森林整備計画に従った森林の施業及び保護を確保するため、森林所有者等に対して次の措置が講じられています。

(1) 伐採及び伐採後の造林の届出制度

森林所有者などが森林の立木を伐採する場合、事前に伐採及び伐採後の造林の計画の届出を行うことが義務づけられています。市町村長は、市町村森林整備計画に適合した施業が行われるよう届出の計画変更や遵守等を命じることができます。

(2) 森林の土地の所有者届出制度

森林法に基づく命令等を円滑に実施するため、新たに森林の土地を取得した場合は、市町村長への事後届出が義務づけられています。

(3) 施業の勧告

市町村森林整備計画に従って施業が行われていないと認められる場合で、市町村森林整備計画の達成のために必要なとき、市町村長は森林所有者等に対して施業を適切に行うよう勧告することができます。

(4) 森林経営計画制度

森林所有者又は森林所有者から森林の経営の委託を受けた者が、自らが経営を行う森林について、単独又は共同で自発的に作成する森林の施業及び保護などの計画で、市町村長等が認定を行います。

一体的なまとまりを持った森林において、市町村森林整備計画に適合した計画に基づい

た効率的な森林の施業等を通じて、森林の持つ多様な機能を十分に発揮することを目的としています。

2 保安林制度

保安林制度は、森林の有する水源の涵養^{かん}、災害の防備、生活環境の保全・形成等の公益的機能を発揮させる必要のある森林を保安林として指定し、その保全と適切な施業の確保により森林の有する保安機能の維持増進を図ることを目的としています。

本県においては、令和6年度末現在、私有林の約32.0%が保安林に指定されており、国有林を合わせると県の森林面積の約49.8%を占めています。

第8次宮崎県森林・林業長期計画に基づき、保安林の指定を計画的かつ積極的に推進していきます。また、機能の低下した保安林については、治山事業や保安林整備事業等により機能の向上を図っています。

3 林地開発許可制度

林地開発許可制度は、森林の開発行為を行うに当たって、森林の有する公益的機能を阻害しないように、林地の適切な利用を確保することを目的としています。

この制度は、地域森林計画（森林法第5条の規定により、知事が策定します。）の対象私有林で、1ha（太陽光発電設備の設置は0.5ha）を超えて開発する場合には、次の基準（森林法第10条の2）による知事の許可が必要となっています。令和6年度における新規の林地開発許可件数は2件です。

- (1) 当該行為により周辺地域において、土砂の流出又は崩壊その他の災害を発生させるおそれがないこと。
- (2) 当該開発行為により下流地域において水害を発生させるおそれがないこと。
- (3) 当該開発行為により地域における水の確保に著しい支障を及ぼすおそれがないこと。
- (4) 当該開発行為により周辺の地域における環境を著しく悪化させるおそれがないこと。

4 環境保全の森林^{もり}の整備

一ツ瀬川及び小丸川流域では、大雨後に濁水が長期化するという環境問題が度々発生し、長年の懸案となっています。

この対策の一つとして、両河川の上流域において植栽や保育等の森林施業を適切に行い、健全な森林の整備を図ることが有効な方法であると考えられます。

このため、長期濁水を抑止するとともに、国土保全、水源涵養^{かん}等、森林の公益的機能の維持増進に資することを目的として、平成11年度に県、関係市町村、電気事業者で「一ツ瀬川及び小丸川上流域森林保全機構」を設立しました。計画では、「環境保全の森林整備事業」として、一ツ瀬ダム上流の一ツ瀬川及び渡川ダム上流の小丸川の集水区域を対象に、平成11年度から令和20年度までの40年間に延べ33,210.04haの森林整備を図るとともに、崩壊地等の緑化及び上下流の交流事業等を行うこととしています。

第5章 県の推進体制

第1節 行政組織

国においては、昭和45年の第64回国会（臨時国会）における公害関係法の整備充実、昭和46年7月の環境庁設置、平成13年の環境省設置など、環境保全行政の強化や一元化が図られてきました。

本県では、昭和39年のでん粉廃水問題を契機に、公害関係組織が従来からの自然公園を所管する組織と並行して整備されました。その後、情勢の変化に伴い公害対策だけでなく、大気や水・森林といった自然環境の保全を含めた総合的な環境保全対策の推進が求められるなど、年々複雑かつ多様化する環境問題に対応するため、関係組織の整備を行っています。

本県の環境行政組織の整備の経過は次表のとおりです。

環境行政関係組織の変遷

年月日	事項
昭25.11.1	土木部に観光課を新設
31.4.7	土木部の計画課と観光課を統合して、計画観光課を設置
38.5.25	土木部の計画観光課を都市計画課と観光課に分割
39.12	企画開発部企画課に公害担当職員を置く
42.7.20	企画開発部に県民生活課を新設し、公害対策主幹を置く
44.4.1	衛生部環境衛生課に公害担当職員を置く
44.8.1	衛生部に公害課（企画調整係、調査指導係）を新設
46.8.7	衛生部を環境保健部に改組し、環境長を置き、環境保全課（総務係、企画調整係、自然保護係、環境施設係）を新設 公害課を改組（大気保全係、水質保全係、公害保健係）、公害センターを新設 延岡保健所衛生課に公害係を新設
48.4.20	林務部林業指導課に緑化推進係を新設
50.8.1	土木部都市計画課を都市緑地公園課に改組（修景緑地係の新設、旧観光課の自然公園係を移管） 公害課に特殊公害係を新設 環境保全課の環境施設係を環境整備係に名称変更
55.4.1	都市緑地公園課を都市計画課に、都市緑地公園課の修景緑地係を道路維持課の沿道施設係に、自然公園係を環境保全課の自然保護係に、林業指導課の緑地推進係を造林課の造林係に改組 環境保全課の総務係、企画調整係を庶務係、環境管理係に名称変更 環境保全課に鳥獣保護係を新設
60.4.1	公害課を改組（庶務係、大気保全係、水質保全係、公害保健係）
平成 4.1	環境保全課の環境管理係を環境調整係に名称変更
2.4.1	環境保全課に環境対策主幹を置く
3.4.1	環境保全課の自然保護係と鳥獣保護係を鳥獣自然保護係と自然公園整備係に改組 環境整備係を廃棄物対策係に名称変更 公害課に河川浄化対策主幹を置く
4.4.1	環境保全課の廃棄物対策係を一般廃棄物係と産業廃棄物係に改組
5.4.1	環境保全課に廃棄物対策監を置く 公害課の庶務係を管理係に名称変更
6.4.1	環境保全課と公害課を再編し、環境政策課、環境管理課及び廃棄物対策室を設置 ・環境政策課（庶務係、計画調整係、鳥獣自然保護係、自然公園整備係） ※環境保全課の環境対策主幹を廃止 ・環境管理課（公害保健係、大気保全係、水質保全係、河川浄化対策班） ・廃棄物対策室（一般廃棄物係、産業廃棄物係） 環境保健部の廃棄物対策監を廃止
9.4.1	廃棄物対策室を環境対策推進課に改組、新設の施設整備班に施設整備主幹を置く

年月日	事項
平 10. 4. 1	環境保健部と福祉生活部を統合再編し、生活環境部と福祉保健部を設置 生活環境部に生活環境課、環境政策課、環境対策推進課を設置し、環境対策推進課に監視指導主幹を置く ・生活環境課 (総務係、企画調整係、県民運動係、消費生活係、自然保護係、自然公園整備係、交通安全班) ・環境政策課 (庶務係、環境計画係、環境審査係、大気保全係、水質保全係、河川浄化対策班) ・環境対策推進課 (一般廃棄物係、産業廃棄物係、監視指導班、施設整備班)
11. 4. 1	環境対策推進課にリサイクル推進主幹を置く
12. 4. 1	生活環境課に企画調整主幹及び自然保護対策主幹を置く 環境対策推進課の施設整備主幹を廃止 土木部都市計画課を分課し、公園下水道課を設置
13.12. 1	環境対策推進課に環境対策主幹を置く
16. 4. 1	生活環境部と林務部を統合再編し、環境森林部を設置 環境森林部に環境森林課、環境管理課、環境対策推進課、自然環境課を設置 ・環境森林課 (総務担当、企画調整担当、環境計画担当、森林計画担当、技術管理担当) ・環境管理課 (庶務係、環境審査係、大気・化学物質係、水保全対策班) ・環境対策推進課 (庶務係、一般廃棄物係、産業廃棄物係、監視指導班、リサイクル推進班) ・自然環境課 (管理係、自然保護係、自然公園整備係、緑化推進係、保安林係、治山係、全国野鳥のつどい準備班)
17. 4. 1	環境管理課、環境対策推進課、自然環境課の係・班制を担当制に変更 ・環境管理課 (管理担当、環境審査担当、大気・化学物質担当、水保全対策担当) ・環境対策推進課 (廃棄物処理センター担当、一般廃棄物担当、産業廃棄物担当、監視指導担当、リサイクル担当) ・自然環境課 (管理担当、自然保護担当、自然公園担当、緑化推進担当、保安林担当、治山担当、野鳥のつどい担当)
18. 4. 1	環境森林課を改組 (総務担当、企画調整担当、環境計画担当、森林計画担当、林業普及指導担当) 自然環境課を改組 (管理担当、自然保護担当、自然公園担当、豊かな森林づくり担当、保安林担当、治山担当)
19. 4. 1	環境管理課、自然環境課の管理担当を廃止
22. 4. 1	環境森林課に専任の課長補佐 (「地球温暖化対策」、「森林・林業」 (平成 25 年 3 月末まで)) 及び地球温暖化対策担当を設置 環境対策推進課を再編し、併せて名称を循環社会推進課に変更 山村・木材振興課に「みやざきスギ活用推進室」(課内室)を設置 ・環境森林課 (総務担当、企画調整担当、地球温暖化対策担当、森林計画担当、林業普及指導担当) ・循環社会推進課 (企画・リサイクル担当、許可・審査担当、監視・指導担当、廃棄物処理センター担当) ・山村・木材振興課みやざきスギ活用推進室 (木材利用拡大担当、木材産業振興担当)

年月日	事項
平 23. 4. 1	<p>自然環境課、森林整備課を再編し、環境森林課にみやざきの森林づくり推進室を設置</p> <p>森林整備課の名称を森林経営課に変更</p> <ul style="list-style-type: none"> ・環境森林課みやざきの森林づくり推進室 (豊かな森林づくり担当、県営林担当) ・自然環境課 (自然保護担当、自然公園担当、保安林担当、治山担当、技術管理担当) ・森林経営課 (森林計画担当、林業普及指導担当、森林整備担当、森林路網担当)
24. 4. 1	<p>自然環境課の担当を再編</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自然環境課 (管理担当、自然環境保全担当、野生動物保護管理担当、保安林担当、治山担当、技術管理担当)
25. 4. 1	山村・木材振興課の企画情報担当を企画・木質バイオマス担当に名称変更
26. 4. 1	環境森林課の地球温暖化対策担当を温暖化・新エネルギー対策担当に名称変更
27. 4. 1	<p>自然環境課の担当を再編</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自然環境課 (自然環境保全担当、野生動物保護管理担当、保安林担当、治山担当、技術管理担当)
29. 4. 1	<p>自然環境課に自然公園室を設置するとともに担当を再編</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自然環境課 (野生生物担当、保安林担当、治山担当、技術管理担当) ・自然環境課自然公園室 (自然公園担当)
令 3. 4. 1	<p>環境森林課みやざきの森林づくり推進室、森林経営課を再編し、森林経営課に森林管理推進室を設置</p> <p>循環社会推進課の廃棄物処理センター担当を廃止</p> <p>自然公園室を廃止し、自然環境課に担当を設置</p> <ul style="list-style-type: none"> ・環境森林課 (総務担当、企画調整担当、林政計画担当、温暖化・新エネルギー対策担当) ・自然環境課 (野生生物担当、保安林担当、治山担当、技術管理担当、自然公園担当) ・森林経営課森林管理推進室 (森林管理推進担当)
令 4. 4. 1	環境森林課温暖化・新エネルギー対策担当を環境計画担当とゼロカーボン社会づくり担当に改組
令 6. 4. 1	<p>森林経営課森林管理推進室、環境森林課を再編し、環境森林課に再造林推進室を設置</p> <p>環境森林課環境計画担当とゼロカーボン社会づくり担当を統合し環境政策・脱炭素推進担当に改組</p> <p>山村・木材振興課の企画・木質バイオマス担当を企画・特用林産担当に、組合・担い手育成担当を担い手・事業体育成担当に改組</p>

第2節 審議会等

1 宮崎県環境審議会

環境基本法第43条及び宮崎県環境基本条例第25条の2の規定により平成6年8月に設置し、本県における環境の保全に関する基本的事項等を調査審議しています。

審議会は、現在19人で組織されており、令和6年度は1回開催しました。

2 宮崎県公害審査会

宮崎県公害紛争処理条例（昭和45年宮崎県条例第36号）第2条の規定により昭和45年11月に設置し、公害に係る紛争について、あっせん、調停及び仲裁を行っています。

審査会は現在9人で組織されており、令和6年度は開催実績がありませんでした。

3 宮崎県公害健康被害認定審査会

公害健康被害の補償等に関する法律（昭和48年法律第111号）第44条の規定により昭和49年9月に設置し、高千穂町土呂久地区の慢性砒素中毒症に係る健康被害者の認定や補償給付の支給等に関する事項を審査しています。

審査会は現在12人で組織されており、令和6年度は1回開催しました。

4 宮崎県環境影響評価専門委員会

宮崎県環境影響評価条例により平成12年12月に設置し、同条例及び環境影響評価法に基づく環境影響評価や事後調査に関する技術的事項を調査審議しています。

専門委員会は現在10人で組織されており、令和6年度は1回開催しました。

5 宮崎県自然環境保全審議会

自然環境保全法第51条1項の規定により昭和48年4月に設置し、自然環境の保全に関する重要事項を調査審議しています。また、特定事項を調査審議するために、自然環境部会、鳥獣部会、沿道修景美化部会、温泉部会及び野生動植物部会の5部会を設置しています。

審議会は、現在21人で組織されており、令和6年度は、鳥獣部会を1回、温泉部会を1回、野生動植物部会を1回開催しました。

6 宮崎県環境保全対策調整会議

宮崎県環境保全行政総合調整規程により昭和46年10月に環境保全対策調整会議及び同幹事会を設置し、環境保全対策を推進するため、関係各部課の総合調整を図っています。

7 宮崎県森林審議会

森林法第68条の規定により昭和27年4月に設置し、地域森林計画の樹立・変更や森林法の規定による林地開発行為の許可や保安林の指定の解除等について審議しています。

審議会は15人で組織されており、令和6年度は審議회를1回開催しました。